

令和6年度 島根県建設産業実態調査

(令和6年11月～令和7年1月実施)

調査結果

令和7年4月

島根県土木部土木総務課
(建設産業対策室)

【調査の概要】

1 調査目的

建設業を取り巻く経営環境や経営上の課題、今後の経営のあり方等に対する意向を調査し、今後の建設産業対策の参考とする。

2 調査対象

島根県内に本店を置く島根県建設工事入札参加資格者

3 調査方法

令和7・8年度島根県建設工事入札参加資格申請の受付に併せ、アンケート形式で調査を実施した。なお、調査票の入手は、「島根県建設工事入札参加資格申請ホームページ」（下記）からのダウンロードにより、また、調査への回答は、「しまね電子申請サービス」（下記）からの電子申請を原則とし、電子申請ができない場合等は郵送等で入札参加資格申請書類と一緒に提出してもらう方法により行った。

●島根県建設工事入札参加資格申請ホームページ

「令和7・8年度入札参加資格申請の手引き・様式について」

https://www1.pref.shimane.lg.jp/admin/bid/shikaku/shinsei_doboku/reiwa78nendonyuu_satusankasikaku.html

●しまね電子申請サービス

<https://ttzk.graffer.jp/pref-shimane/smart-apply/surveys-alias/kensetusangyo-r6>

4 調査票

別添「令和6年度 島根県建設産業実態調査」のとおり

5 回答期間

令和6年11月1日～令和7年1月16日

6 用語の解説

(1) 「前回調査」とは、令和4年1月に実施した「島根県建設産業実態調査」をいう。

(2) 「前々回調査」とは、平成31年1月に実施した「島根県建設産業実態調査」をいう。

7 調査担当部署

島根県土木部土木総務課 建設産業対策室

〒690-8501 松江市殿町8番地 電話 0852-22-6327

【調査結果】

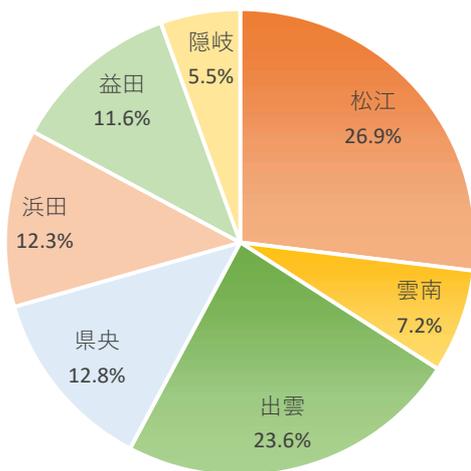
Ⅰ 企業の属性について

1 建設工事入札参加資格申請者の地区別申請状況等について

	松江	雲南	出雲	県央	浜田	益田	隠岐	不明	合計
アンケート回答数	152	44	125	93	78	65	36	0	593
入札参加資格申請者数	236	63	207	112	108	102	48	0	876
回答率	64.4%	69.8%	60.4%	83.0%	72.2%	63.7%	75.0%	-	67.7%

※ 入札参加資格申請者876社のうち593社から回答があり、回答率は67.7%
 (前回) 884社 727社 82.2%

2 本店所在地区の状況 (入札資格審査申請者ベース)



● 「松江」及び「出雲」の両地区で全体の過半数 (50.5%) を占める (前回50.8%)。

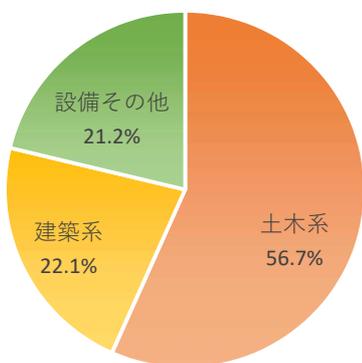
● 地域別の構成割合は次のとおり。

- 出雲地方 506社 (57.8%)
- 石見地方 322社 (36.7%)
- 隠岐地方 48社 (5.5%)

(前回)

- 出雲地方 513社 (58.0%)
- 石見地方 324社 (36.7%)
- 隠岐地方 47社 (5.3%)

3 主たる営業業種の状況 (以下、アンケート回答事業者ベース)

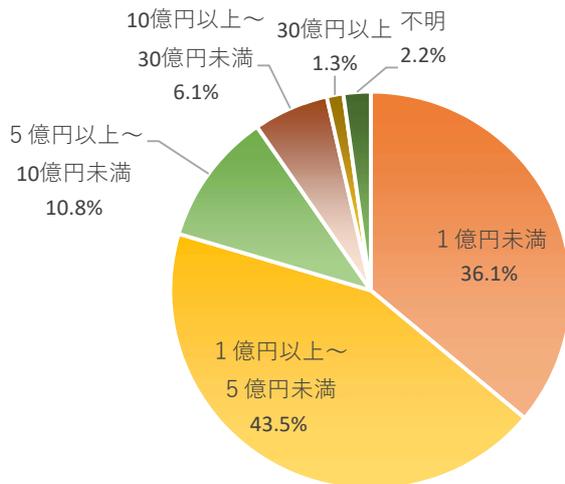


● 「土木系」が全体の過半数を占める。

(前回) 土木系 56.5%

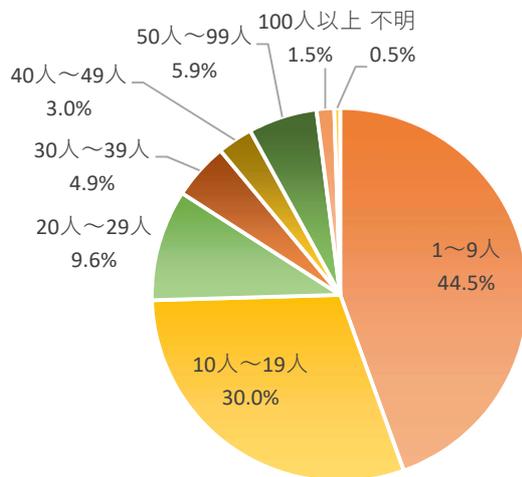
- 建築系 21.7%
- 設備その他 21.6%
- 不明 0.1%

4 完成工事高別の事業所割合



●事業所割合は「1億円未満」が増加（前回0.9ポイント増）、「1億円以上～5億円未満が増加（同0.2ポイント増）、「5億円以上～10億円未満」が増加（同1.2ポイント増）「10億円以上～30億円未満」が増加（同0.9ポイント増）、「30億円以上」は減少（同0.8ポイント減）となり、建設事業者の規模縮小の傾向が見られる。

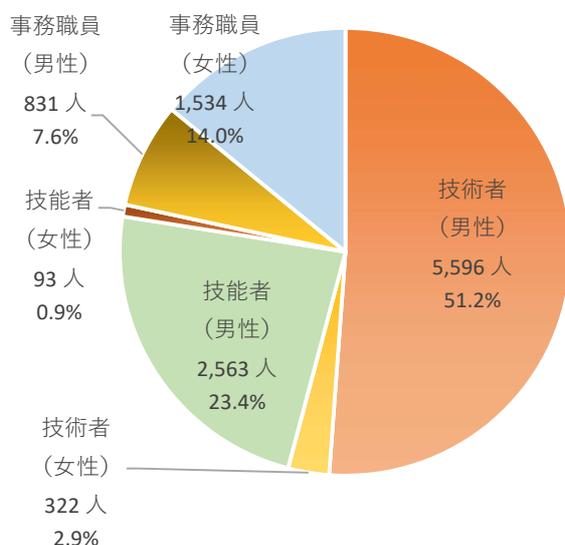
5 従業者数別の事業所割合



●「1～9人」及び「10～19人」の事業所が計74.5%と全体の約3/4を占める（前回比0.6ポイント減）。

●「10～19人」の事業所が減少し（同1.5ポイント減）、「1～9人」及び「30人～39人」が増加（同それぞれ0.9ポイント増、1.3ポイント増）等の動きがあるが、1社当たりの平均従業者数は18.4人（同1.0人減）であり、従業者規模では事業所の小規模化が進行した格好となっている。

6 従業者の職種構成状況

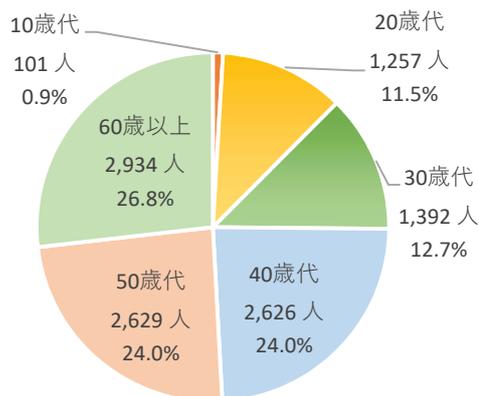


●「事務職員」以外の職種では圧倒的に男性の比率が高いが、全体では、男性82.2%（前回比1.9ポイント減）、女性17.8%（同1.9ポイント増）と、女性の割合が増加した。

●男性では「技術者」、「技能者」、「事務職員」全てにおいて減少した（同、それぞれ0.5ポイント減、0.5ポイント減、1.0ポイント減）。

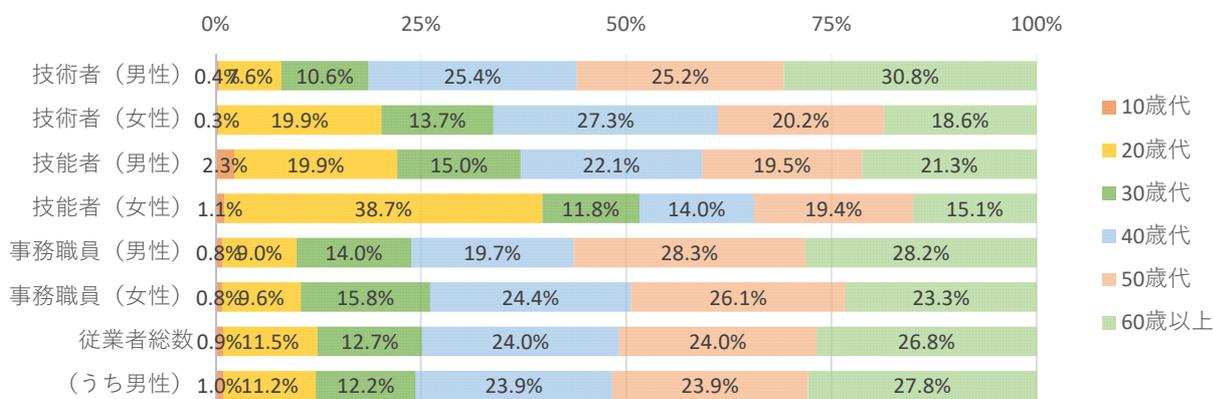
●女性では「技術者」、「技能者」、「事務職員」全てにおいて増加した（同、それぞれ0.3ポイント増、0.2ポイント増、1.4ポイント増）。

7 従業員の年齢構成状況



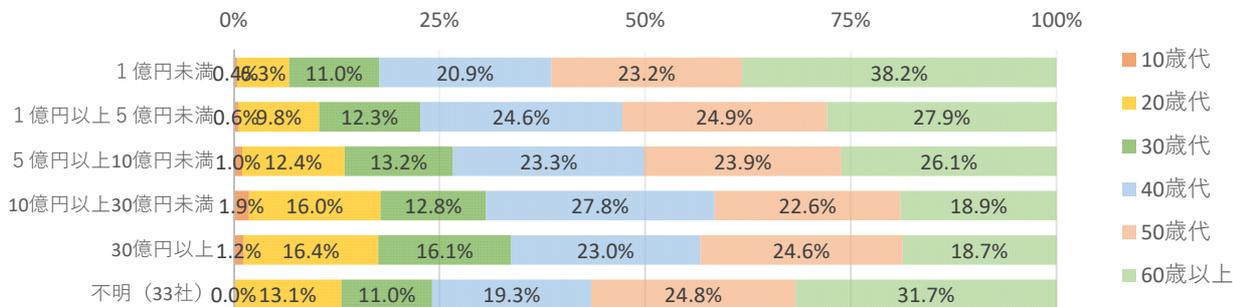
- 「50歳代」及び「60歳以上」が計50.8%（前回比3.2ポイント増）と半数を超え、前回以上に高齢化が進んでいる。
- 「10歳代」「20歳代」が計12.4%（同1.0ポイント増）となり、微増している。
- 世代別に見ると、比率が最も上昇したのは「50歳代」（同2.6ポイント増）、逆に最も下降したのは「40歳代」（同2.5ポイント減）であった。

7-1 従業員の年齢構成状況（職種別）



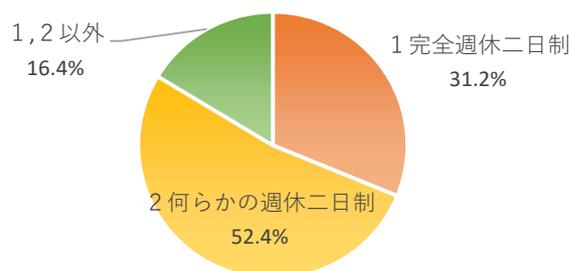
- 従業員全体の51.2%を占める「技術者（男性）」の高齢化が進んでいる（うち「50歳以上」の割合56.0%・前回比3.8ポイント増）。一方、「技能者」については、他の職種に比較し男女とも若年層の比率が高くなっている（「技能者」の「10～30歳代」の割合（男性）37.2%・同1.5ポイント増、（女性）51.6%・同3.5ポイント減）。

7-2 従業員の年齢構成状況（完成工事高別）



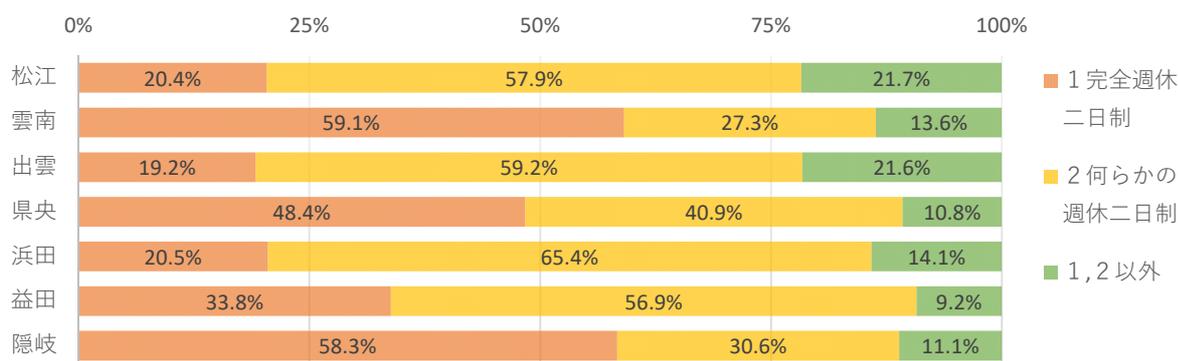
- 完成工事高が小さい事業者ほど従業員の高齢化率が高い傾向にあり、「10億円以上～30億円未満」を除き、いずれも前回より「60歳以上」の従業員の比率が増加している。

8 週休二日制の導入状況



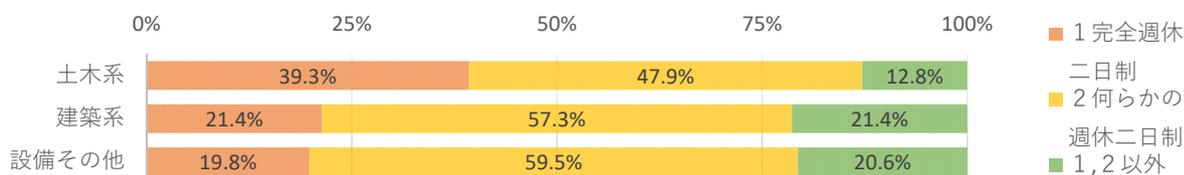
●「完全週休二日制」及び「何らかの週休二日制」は計83.6%となり、前回「導入済み」の38.0%から大幅に増加した（前回比45.6ポイント増）。

8-1 週休二日制の導入状況（地区別）



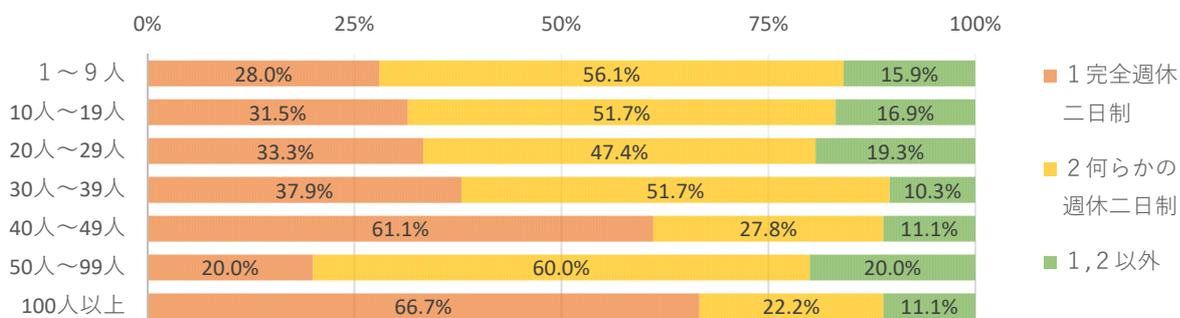
●「完全週休二日制」は、「雲南」、「県央」、「隠岐」で導入が進んでいる。

8-2 週休二日制の導入状況（業種別）



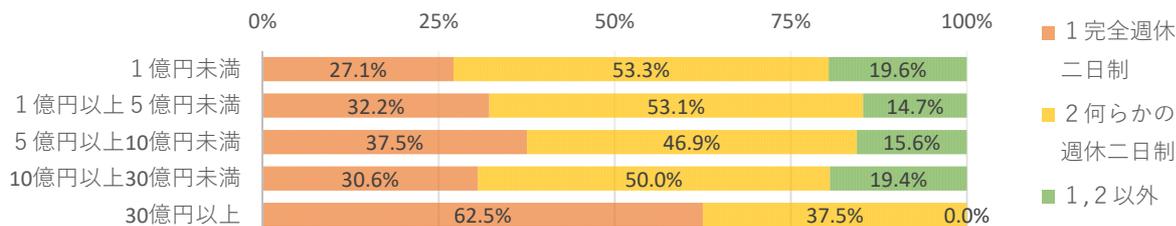
●「土木系」で導入が進んでいる。

8-3 週休二日制の導入状況（従業員規模別）



●「50～99人」を除き、「完全週休二日制」は規模が大きい事業所ほど導入が進んでいる傾向が見られる。

8-4 週休二日制の導入状況（完成工事高別）



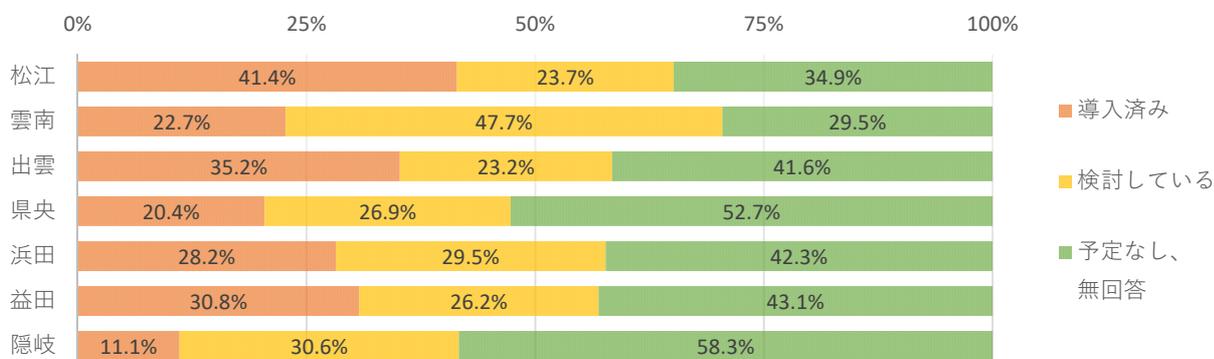
●「完全週休二日制」及び「何らかの週休二日制」は完成工事高「30億円以上」の事象所では100%となっている。

9 建設キャリアアップシステム（CCUS）の導入状況



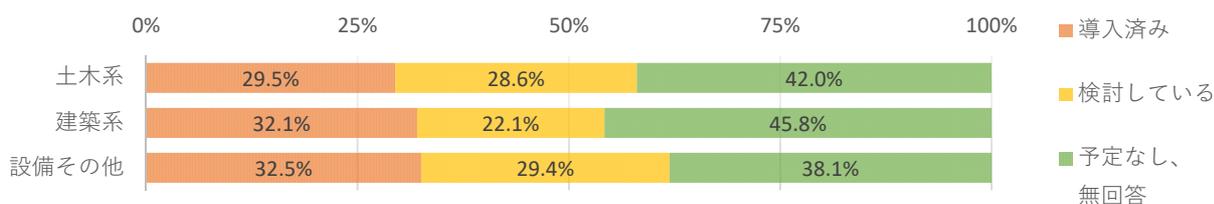
- 「導入済み」及び「検討中」は計58.0%と半数を超えているが、「導入済み」は1/3にとどまる。
- 「導入済み」は増加したものの（前回比9.8ポイント増）、「予定なし・無回答」は微減にとどまっている（同2.3ポイント減）。

9-1 建設キャリアアップシステム（CCUS）の導入状況（地区別）



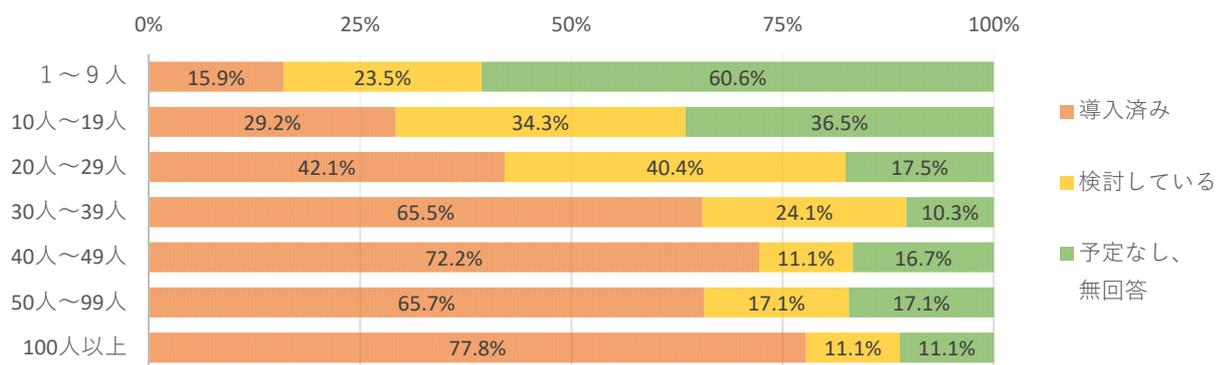
●「隠岐」での導入が進んでいない状況が見受けられる。

9-2 建設キャリアアップシステム（CCUS）の導入状況（業種別）



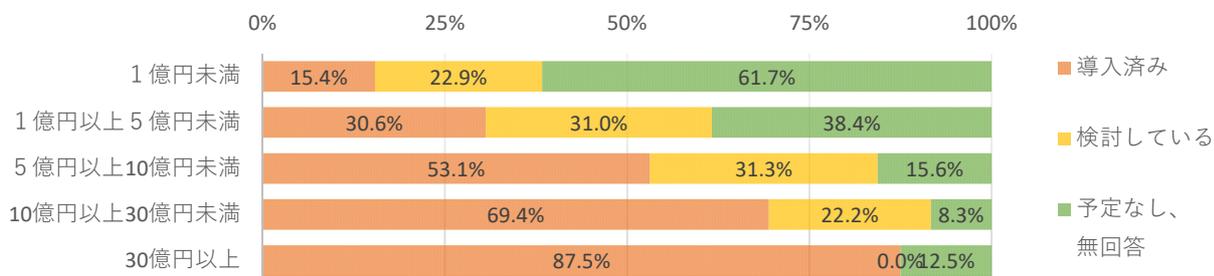
●業種間の差は小さい。

9-3 建設キャリアアップシステム（CCUS）の導入状況（従業員規模別）



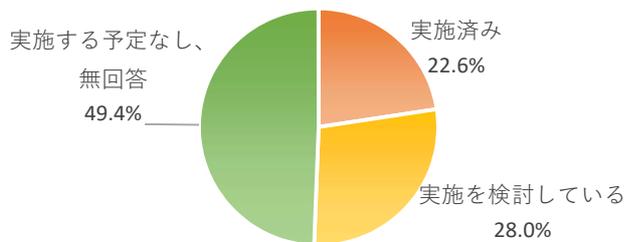
●従業員規模との相関が顕著であり、小規模ほど導入が進んでいない。

9-4 建設キャリアアップシステム（CCUS）の導入状況（完成工事高別）



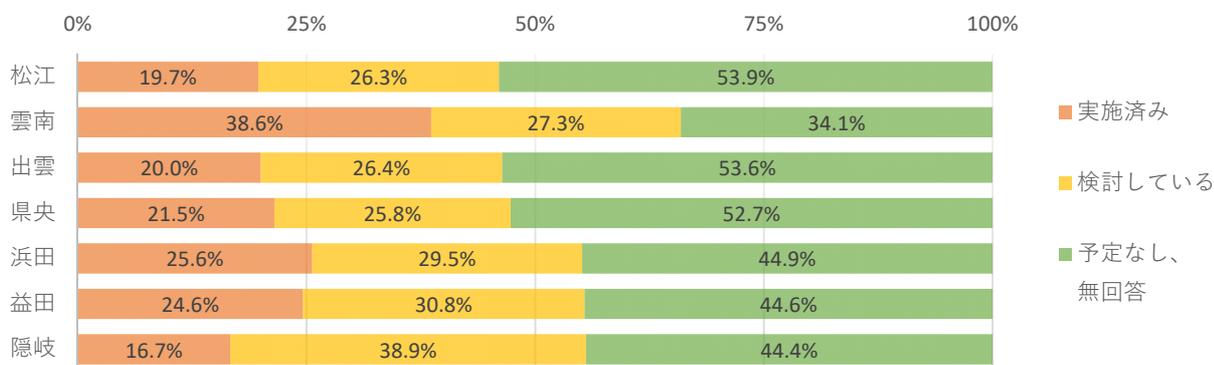
●完成工事高との相関が顕著であり、小規模ほど導入が進んでいない。

10 ICT活用工事実施状況



●「実施済み」及び「検討中」は計50.6%と半数を超え、「実施済み」は増加した（前回比10.6ポイント増）。

10-1 ICT活用工事実施状況（地区別）



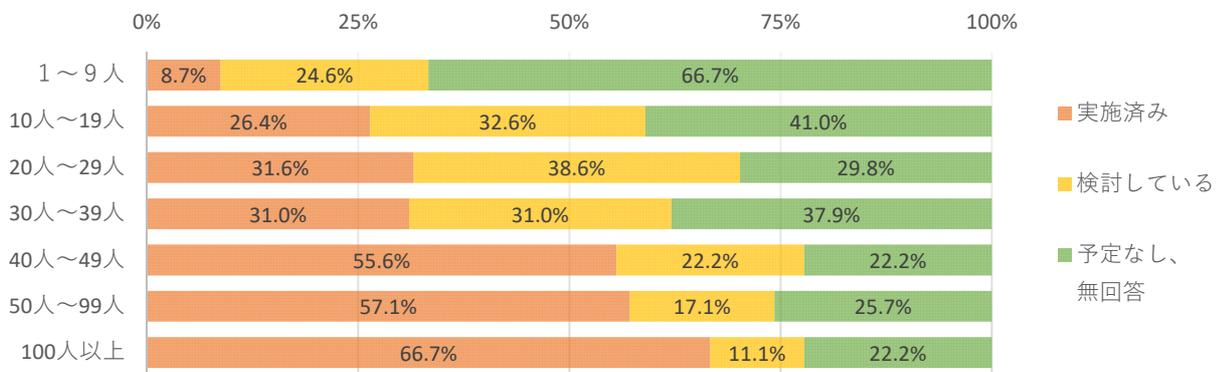
●「雲南」での実施が多い。

10-2 ICT活用工事実施状況（業種別）



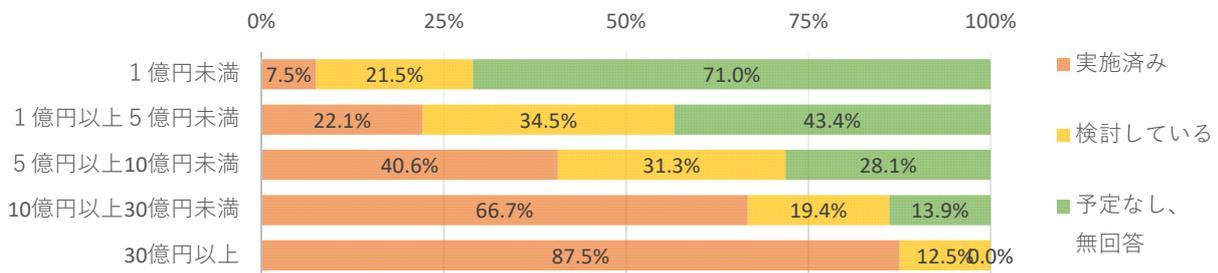
●「土木系」で対応が進んでいる。

10-3 ICT活用工事実施状況（従業員規模別）



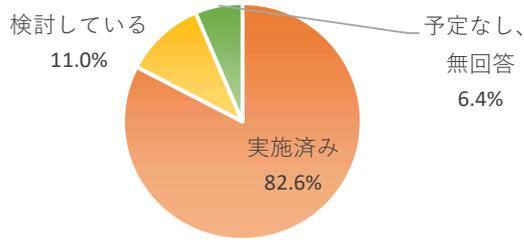
●従業員規模との相関が顕著であり、小規模ほど導入が進んでいない。

10-4 ICT活用工事実施状況（完成工事高別）



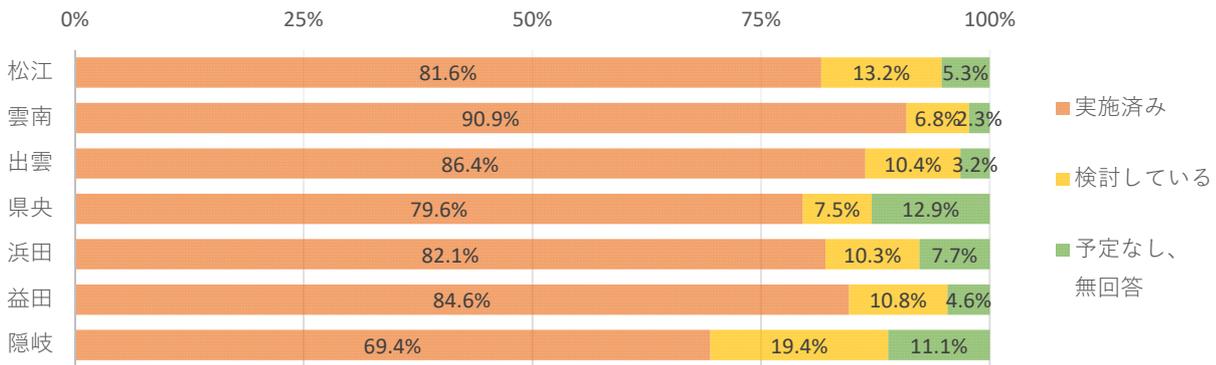
●完成工事高との相関が顕著であり、小規模ほど導入が進んでいない。

11 時間外労働上限規制への対応(36協定)【新規項目】



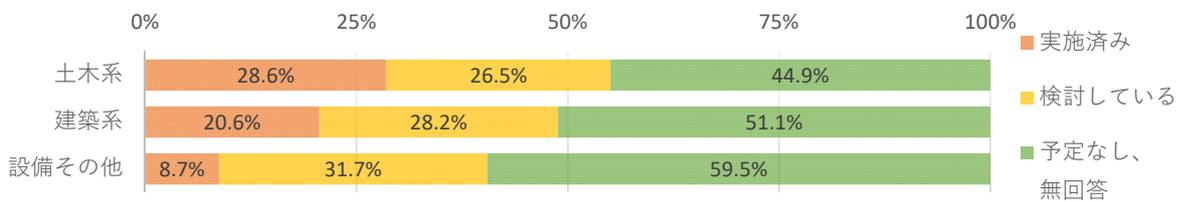
●8割を超える事業所が「実施済み」である。

11-1 時間外労働上限規制への対応(36協定)(地区別)



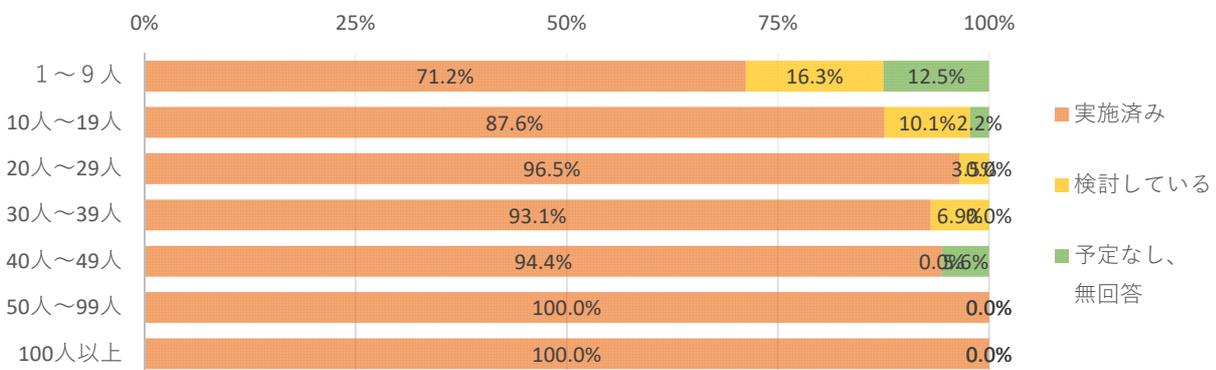
●「隠岐」での対応が他地区と比べて低い状況が見受けられる。

11-2 時間外労働上限規制への対応(36協定)(業種別)



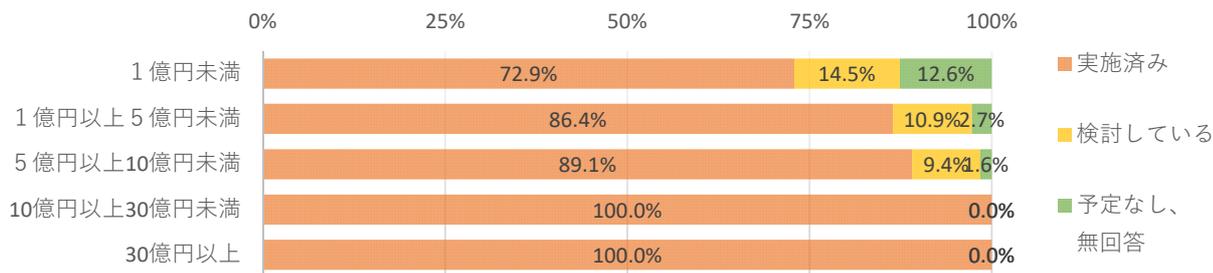
●「設備その他」が他の業種に比べて低い状況が見受けられる。

11-3 時間外労働上限規制への対応(36協定)(従業員規模別)



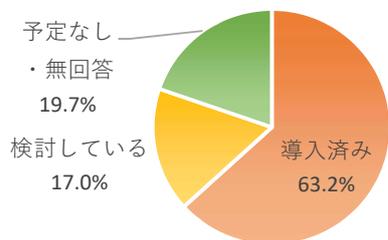
●従業員規模との相関が顕著であり、小規模ほど導入が進んでいない。

11-4 時間外労働上限規制への対応（36協定）（完成工事高別）



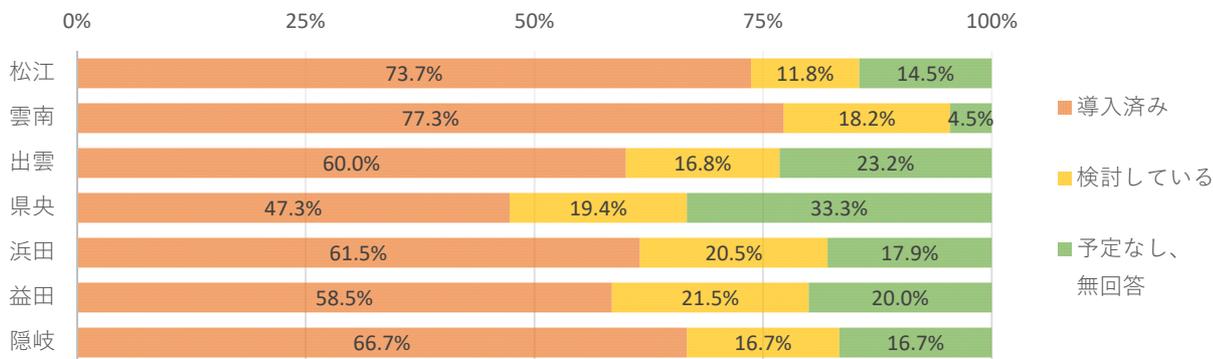
●完成工事高との相関が顕著であり、小規模ほど導入が進んでいない。

12 固定月給制の導入状況【新規項目】



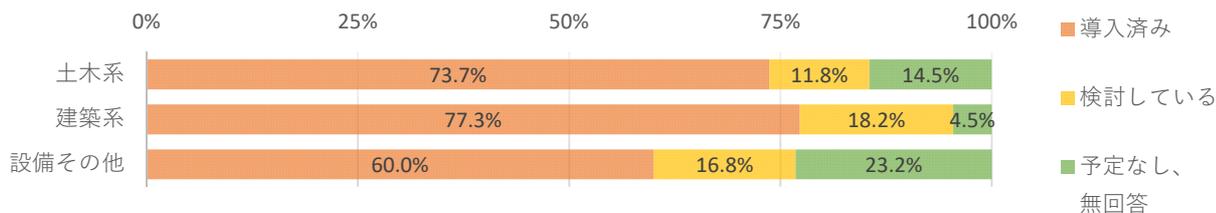
●6割を超える事業所が「導入済み」である。

12-1 固定月給制の導入状況（地区別）



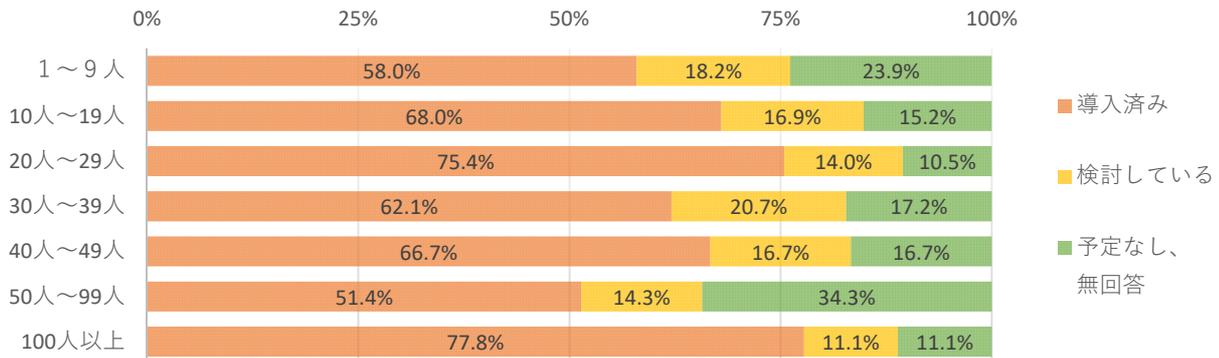
●「県央」での導入が進んでいない。

12-2 固定月給制の導入状況（業種別）



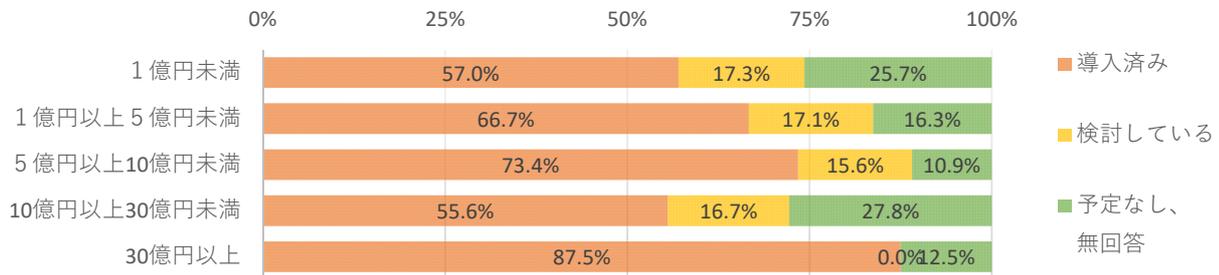
●「設備その他」が他の業種に比べて低い状況が見受けられる。

12-3 固定月給制の導入状況（従業員規模別）



●従業員規模との相関は見受けられず、過半数で導入済みである。

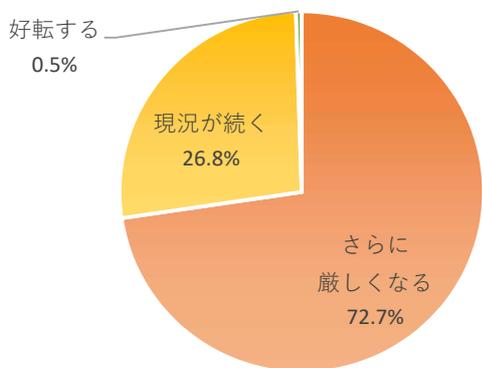
12-4 固定月給制の導入状況（完成工事高別）



●完成工事高「30億円以上」において、固定月給制の割合が高いが、各階層において過半数が導入済みである。

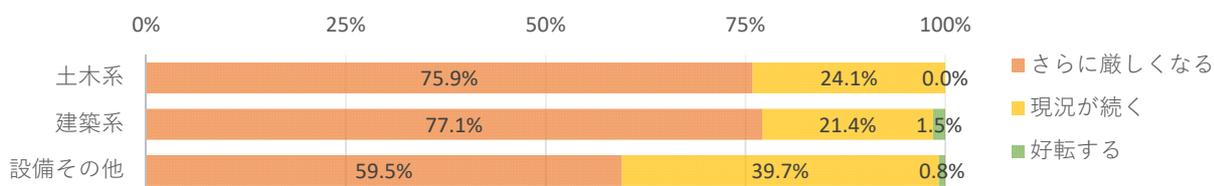
II 経営環境及び経営上の課題について

1 今後の経営環境の見通し



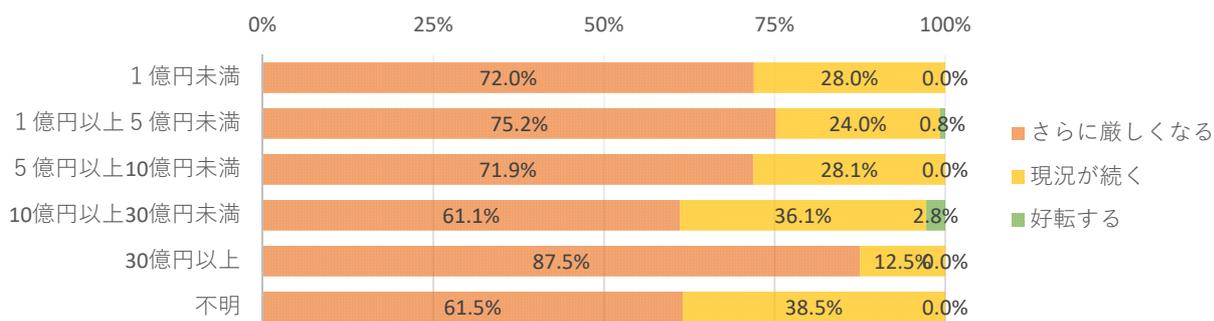
●「さらに厳しくなる」は前回比11.2ポイント増、「現況が続く」は同9.7ポイント減と、見通しは厳しい傾向が見られる。

1-1 今後の経営環境の見通し（業種別）



●「さらに厳しくなる」は「土木系」で前回比13.9ポイント増、「建築系」で同11.9ポイント増と大幅な増となった。一方、「設備その他」は同2.8ポイントの増に留まった。

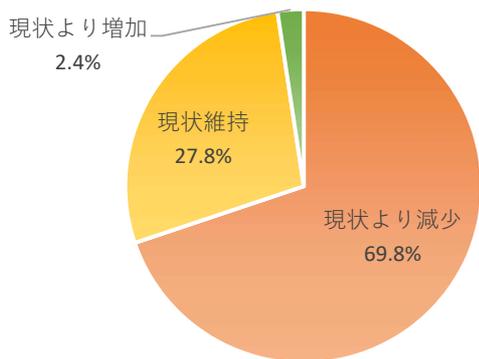
1-2 今後の経営環境の見通し（完成工事高別）



●「さらに厳しくなる」が全ての階層で多くなった。特に「30億円以上」は前回比34.2ポイント増と大幅な増となり、厳しい見通しとなった。

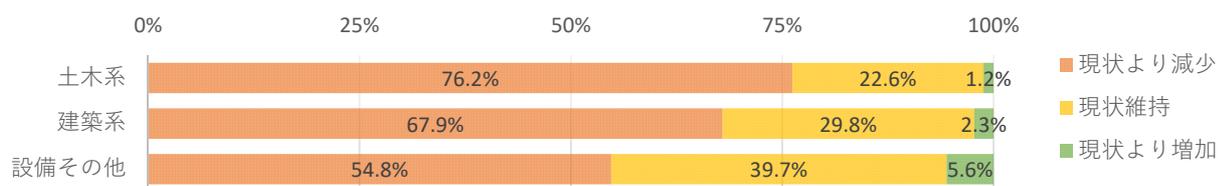
●前回「好転する」が皆無であったのは「30億円以上」のみであったが、今回は「1億円未満」「5億円以上30億円未満」も皆無となった。「10億円以上30億円未満」で同0.2ポイント増であったが、そのほかの階層では減または同率であった。

2 公共事業の受注見通し



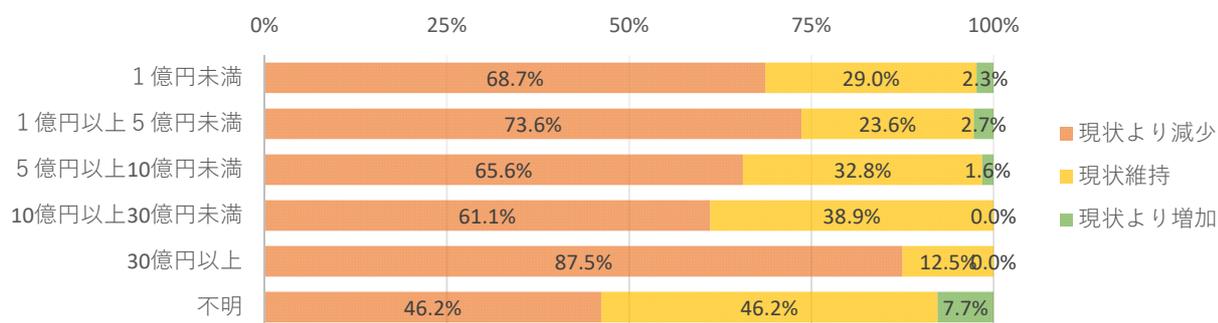
●「現状より減少」は前回比10.2ポイント増、「現状維持」は同8.9ポイント減と、厳しい見通しとなった。「現状より増加」も同1.3ポイント減少した。

2-1 公共事業の受注見通し（業種別）



●前は「建築系」で厳しい見通しが目立ったが、今回は「土木系」でも「現状より減少」が前回比15.1ポイント増となり、厳しい見通しとなった。

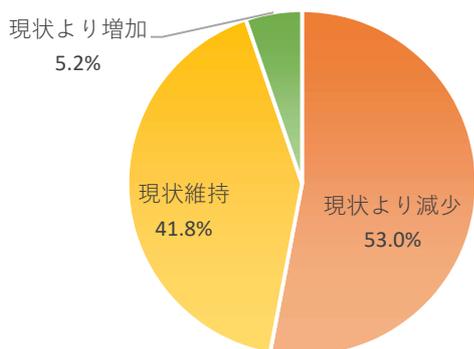
2-2 公共事業の受注見通し（完成工事高別）



●「現状より減少」は各階層で増加し、「1億円以上5億円未満」で同13.6ポイント増、「30億円以上」では同40.8ポイント増と厳しい見通しとなった。

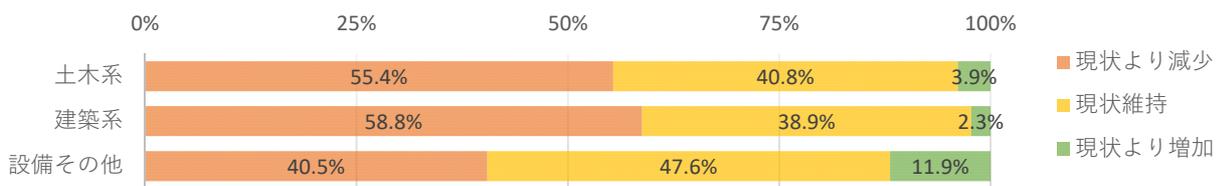
●「現状より増加」は各階層で減または皆無であった。

3 民間事業の受注見通し



●「現状維持」と「現状より増加」の計は前回比3.2ポイントの減となったが、47.0%となっており、「現状より減少」とは、ほぼ半々となった。公共事業より明るい見通しとなった。

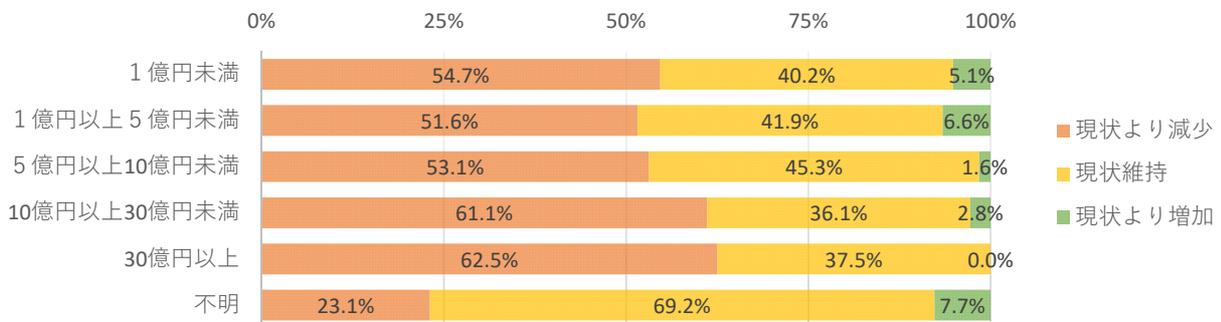
3-1 民間事業の受注見通し（業種別）



●「現状より減少」が「建築系」で前回比12.6ポイント増となり、「土木系」「建築系」で半数以上となった。一方、「設備その他」では同3.4ポイント減となった。

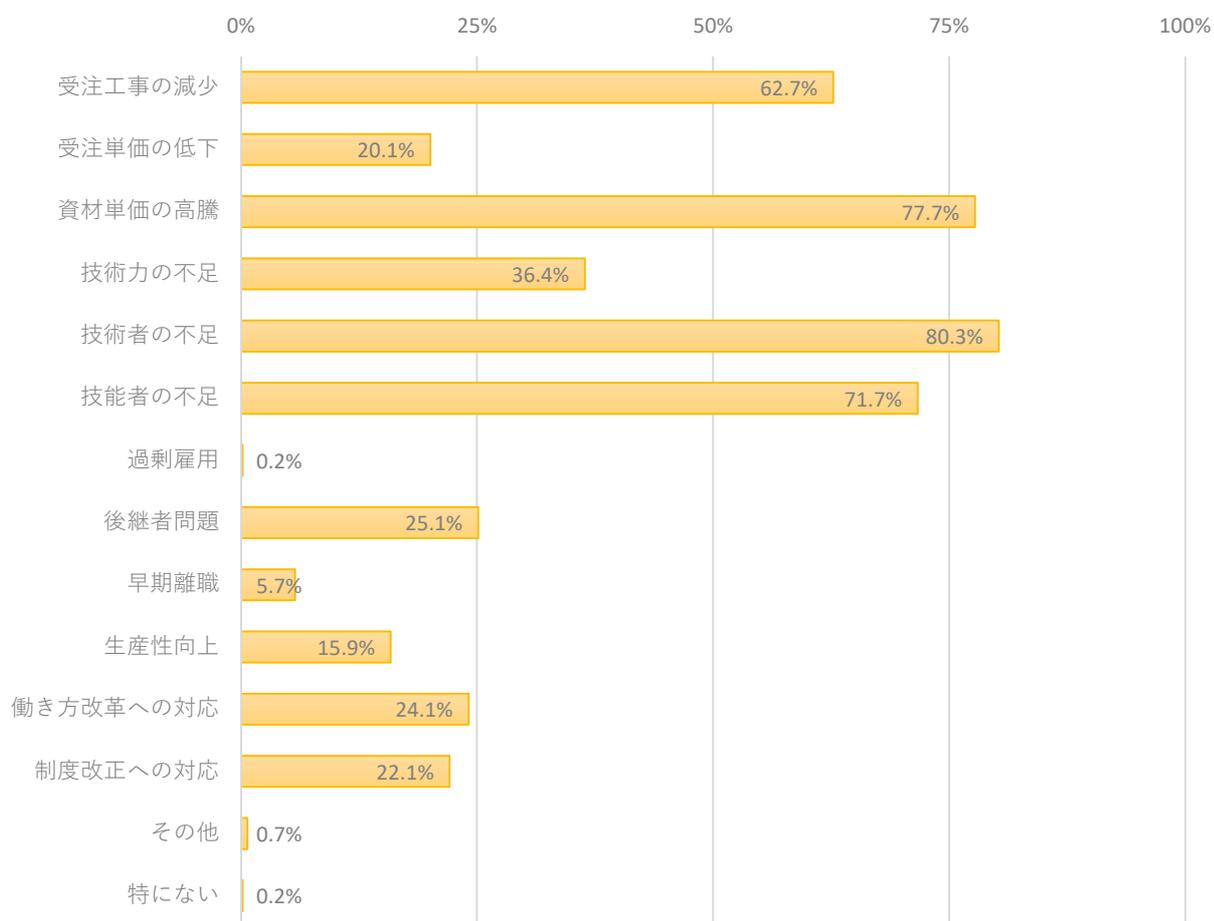
●「現状より増加」においても「土木系」は同0.5ポイント減、「建築系」は同5.3ポイント減であったが、「設備その他」は同10.6ポイント増となり、「設備その他」で明るい見通しとなった。

3-2 民間事業の受注見通し（完成工事高別）



●「不明」以外の各階層では「現状より減少」は50%超となった。特に「30億円以上」では前回比35.8ポイント増と厳しい見通しとなった。

4 経営上の課題〔複数回答〕



●前回同様、「技術者の不足」（前々回からの割合67.9%→79.5%→80.3%）、「技能者の不足」（同64.1%→68.1%→71.7%）は高い割合となった。今回は、「資材単価の高騰」が最も大きく増加しており（同31.5%→58.7%→77.7%）、人材や資材への懸念が大きくなっている。

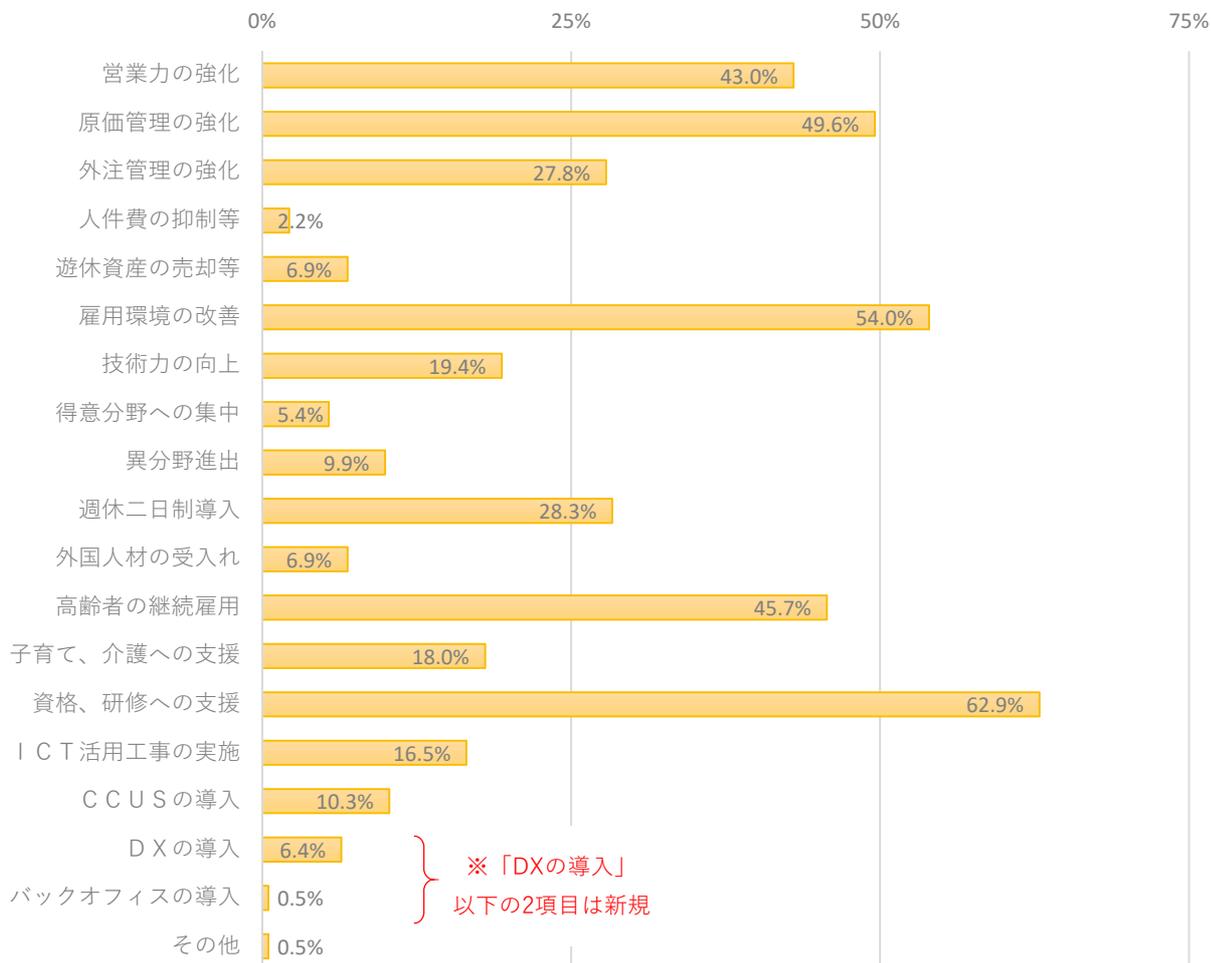
●「週休二日制・労働時間規制など働き方改革への対応」は前回比5.6ポイント減となり、取組が進んでいる状況が推測される。

4 - 1 経営上の課題（完成工事高別）〔複数回答〕



●「技術者の不足」は「1億円以上」の各階層で、「技能者の不足」は「10億円以上30億円未満」で、「資材単価の高騰」は「1億円未満」「30億円以上」「不明」で最も重要な経営課題となっている。

5 経営上の課題に対して実行している対策〔複数回答〕

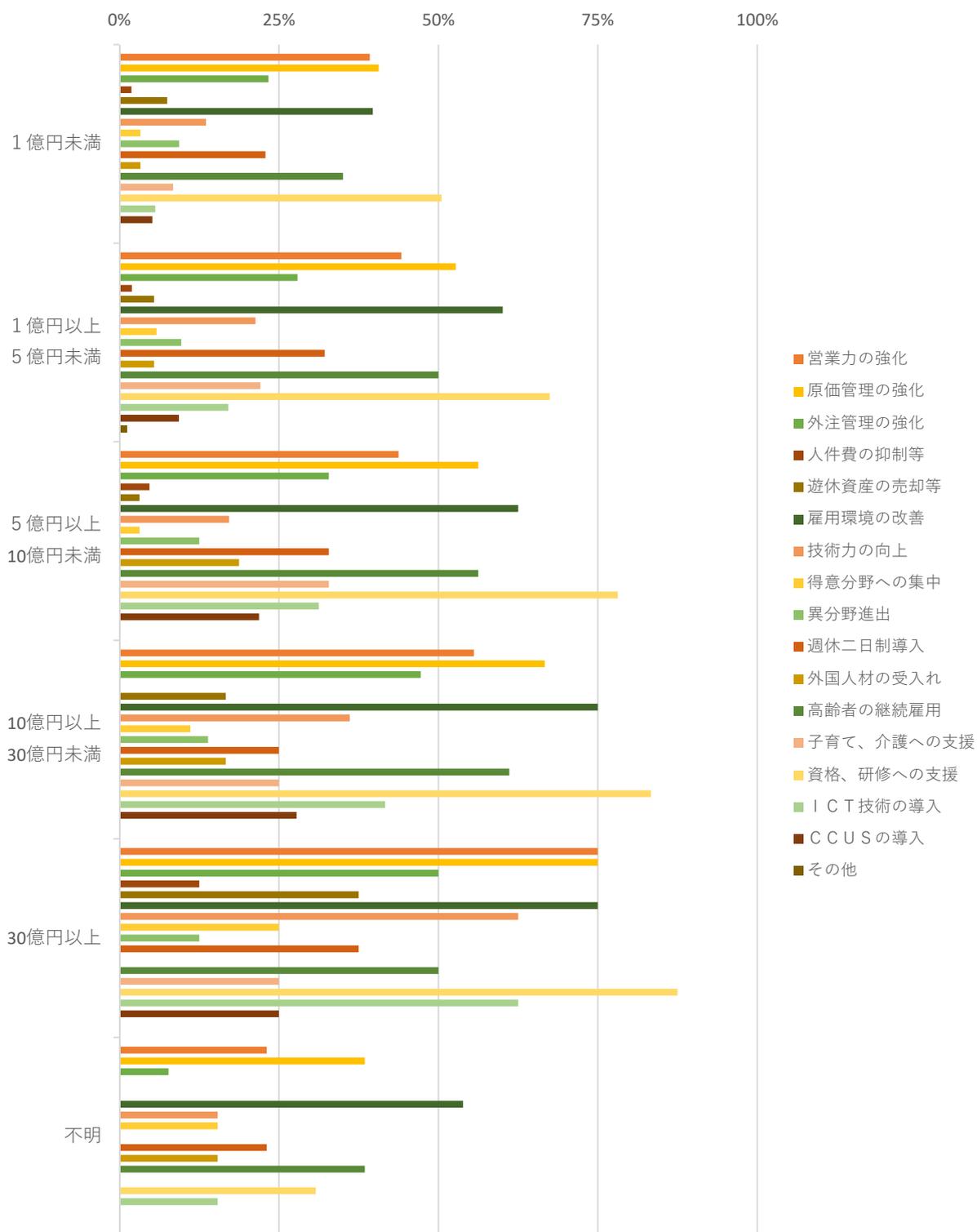


●「原価管理の強化」（前回からの推移49.7%→49.6%）や「外注管理の強化」（同22.6%→27.8%）など経費削減に係る項目、「営業力の強化」（同43.3%→43.0%）や「異分野進出」（同12.2%→9.9%）など新たな収益機会確保に係る項目の選択割合は、いずれも前回調査から横ばい傾向にあり、経費節減を図り、収益確保に努める経営姿勢に大きな変化はない。

●一方で、入職者確保・定着率向上のための「雇用環境の改善」（同38.0%→54.0%）、人材育成のための「資格、研修への支援」（同47.2%→62.9%）は増加し、取組が強化されている。

●「週休二日制導入」「I C T活用工事の実施」の割合が増加しており、また、新たに追加した「DXの導入」「バックオフィスの導入」は、少ないながらも取り組みが見られ、働き方改革につながる対応が推進されていることがうかがえる。

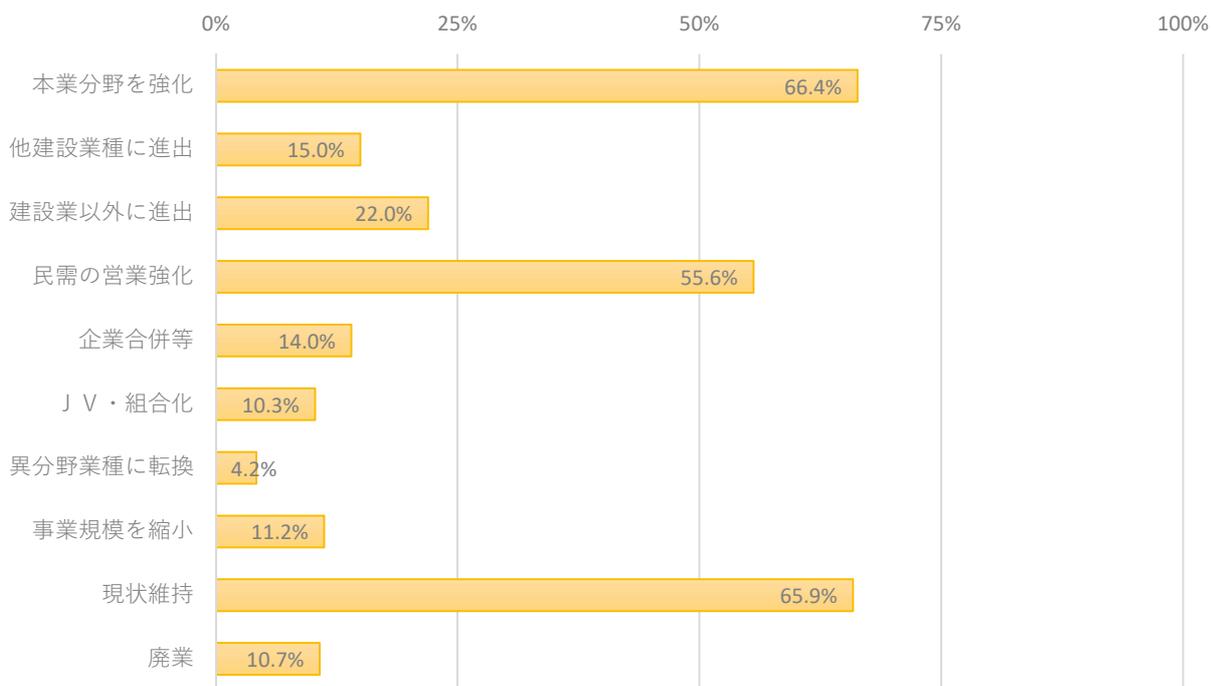
5-1 経営上の課題に対して実行している対策（完成工事高別）〔複数回答〕



●「営業力の強化」、「原価管理の強化」、「高齢者の継続雇用」、「雇用環境の改善」、「資格、研修への支援」、「ICT活用工事」、「DXの導入」、「バックオフィスの導入」は、完成工事高が大きいほど割合が高い傾向にある。

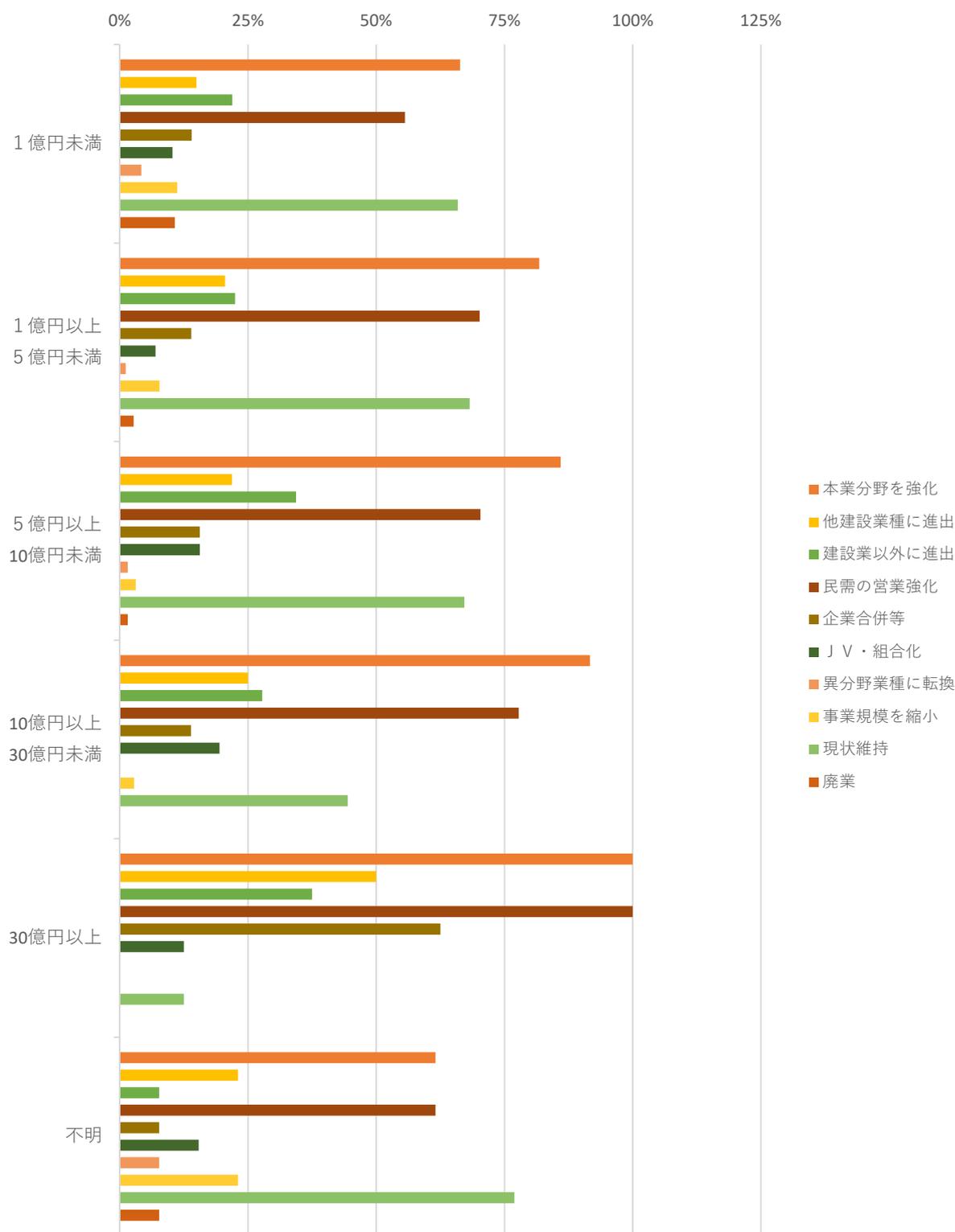
●「外国人材の受入れ」は件数が少ないが「5億円以上10億円未満」、「10億円以上30億円未満」で高い傾向にある。

6 今後の経営のあり方（「そのように考える」と「ややそのように考えている」の合計）



- 今後の経営のあり方について5段階で回答を求めた中で、「そのように考える」と「ややそのように考えている」を合算集計した結果であるが、5割を超える事業者が「本業分野を強化」、「民間需要取込に向けた営業活動の強化」、「現状維持（建設業を継続）」を選択している。
- しかしながら、「本業分野を強化」は前回比10.9ポイント減、「民需の営業強化」は同8.5ポイント減となり、本業と営業活動の強化が弱まっている。また、「事業規模を縮小」が同4.2ポイント増、「廃業」が同8.4ポイント増となり、事業縮小や廃業の動きが強くなっている。

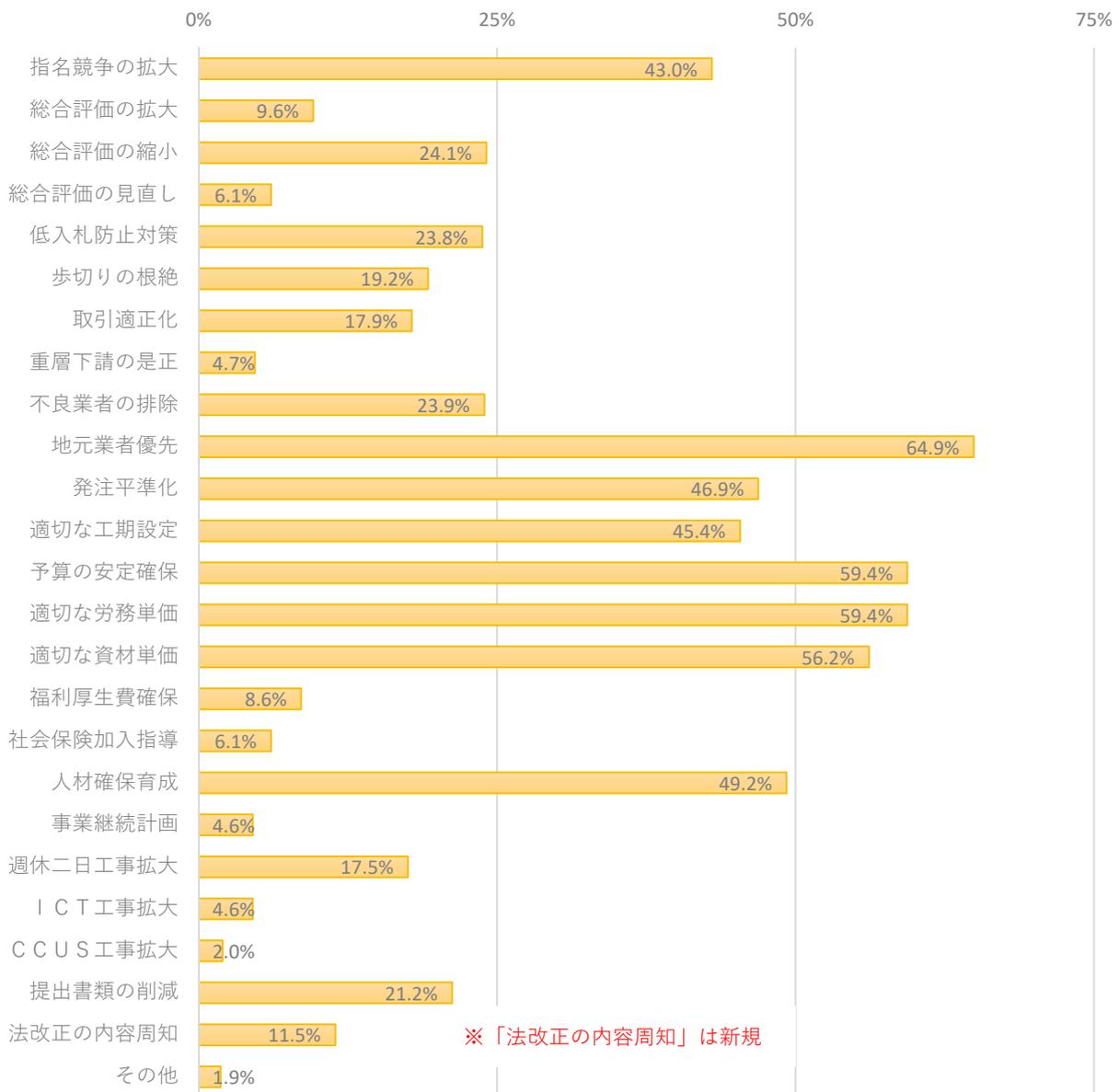
6-1 今後の経営のあり方（完成工事高別）



●完成工事高が大きい階層ほど「本業部分を強化」、「民需の営業強化」を強化しようとする傾向が高い。「現状維持」は、「10億円未満」の各階層で70%弱と高い割合となっている。「企業合併」は「30億円以上」が他の階層より50%程度高い特徴が見られる。

●小規模の階層ほど「本業分野を強化」、「他建設業種に進出」、「建設業以外に進出」、「民需の営業強化」の割合が低く、「事業規模を縮小」、「廃業」の割合が高い。

7 公共事業の発注者への要望〔複数回答〕

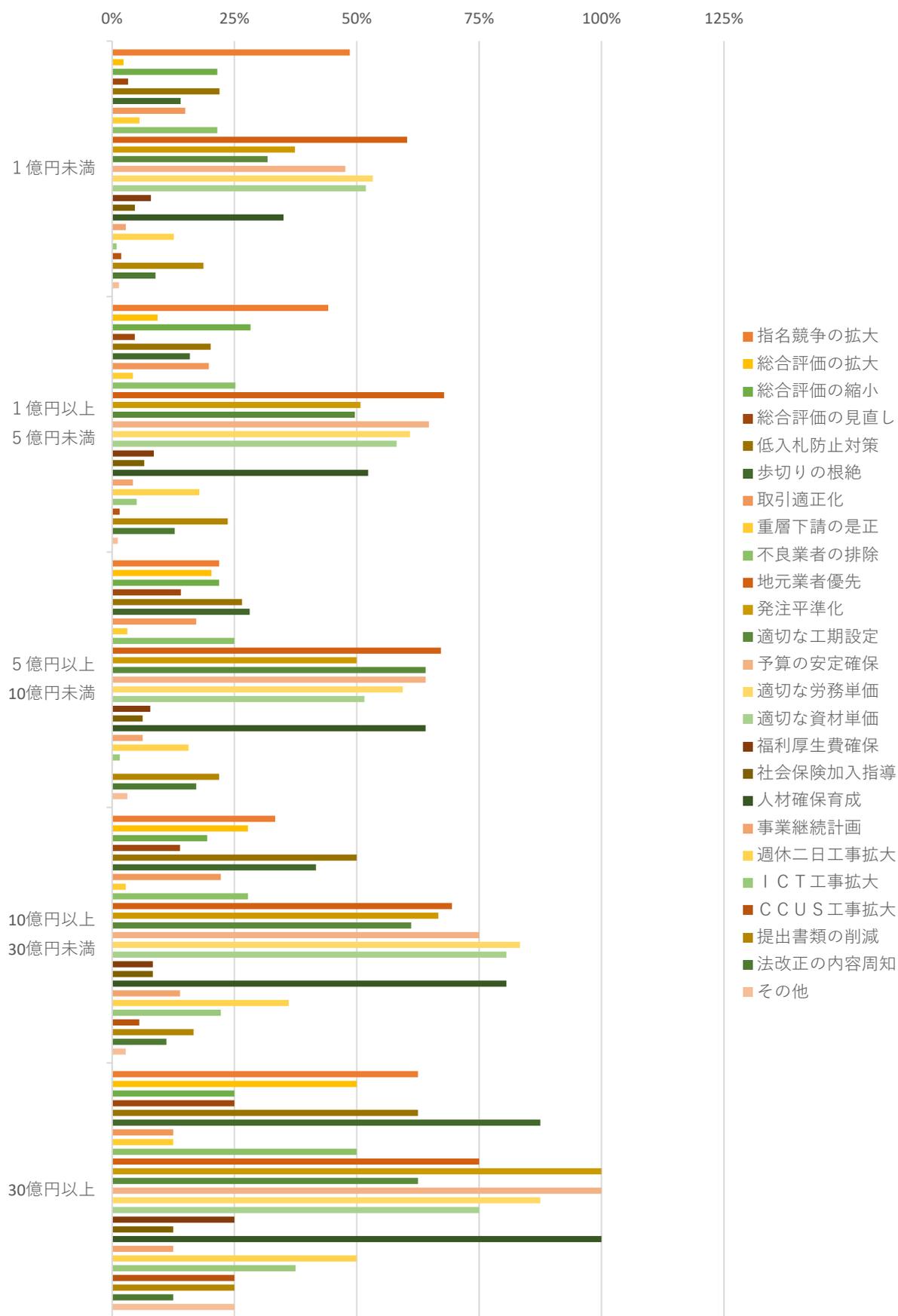


●公共事業発注者への要望として最も多かったのは、前回と同様「地元業者優先」（前回比3.8ポイント増）であった。

●今回、「予算の安定確保」（同4.9ポイント増）、「適切な労務単価」（同13.3ポイント増）、「適切な資材単価」（同13.3ポイント増）、「人材確保育成」（同5.9ポイント増）の増加が目立つなど、問題意識や近年の社会情勢を反映した結果となっている。

●また、「提出書類の削減」（同4.6ポイント増）も増加しており、さらなる働き方改革に向けた取組が求められている。

7-1 公共事業の発注者への要望（完成工事高別）〔複数回答〕

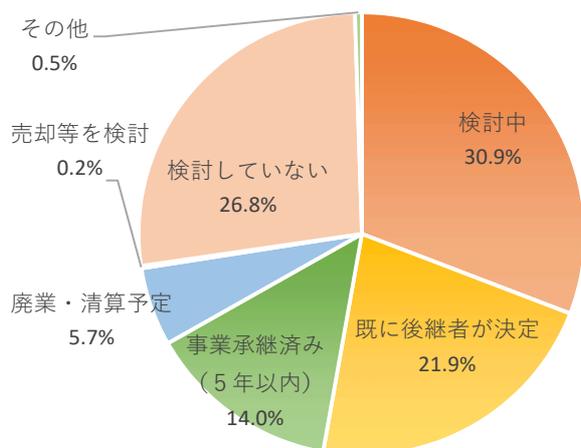


●完成工事高の規模にかかわらず、各階層とも「地元企業の優先」、「予算の安定確保」、「適切な労務単価」、「適切な資材単価」が上位の要望項目となっている。各階層でばらつきはあるものの「指名競争の拡大」、「発注の平準化」、「適切な工期設定」、「人材確保育成」についても要望が多い。

●「歩切の根絶」の要望は「30億円以上」が他の階層より50%程度高い特徴が見られる。

8 事業承継や後継者の状況

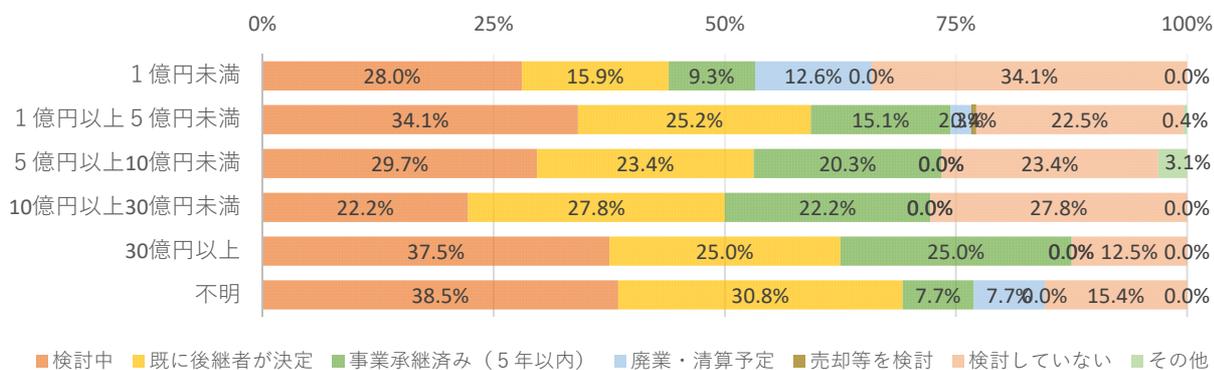
(1) 今後の事業承継の予定



●「後継者が決定」及び「事業承継済み」が計35.9%、「検討中」が30.9%、「未検討」が26.8%であり、前回とほぼ同じ傾向にある。

●「廃業・清算予定」を考える事業者は、5.7%（前回比2.3ポイント増）となった。

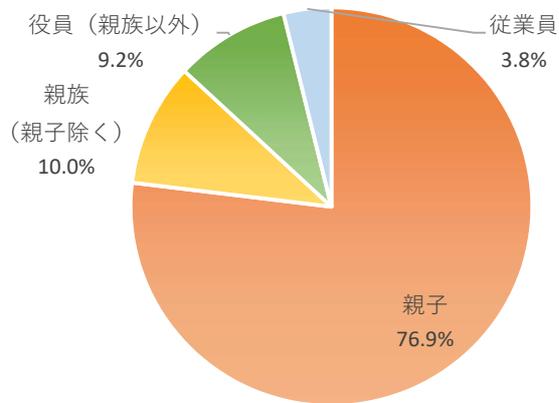
(1) - 1 今後の事業承継の予定（完成工事高別）



●「10億円以上30億円未満」、「30億円以上」では「既に後継者が決定」及び「事業承継済み（5年以内）」が半数（計50.0%・それぞれ前回比18.4ポイント増、3.4ポイント増）であり、「廃業・清算予定」は皆無となっている。規模の大きな事業者では将来性を見据えた検討がなされていると推測される。

●「1億円未満」では他の階層と比較して、「検討していない」の高さが特に目立ち、「既に後継者が決定」、「事業継承済み」においても、それぞれ10ポイント程度低く、「廃業・清算予定」は10ポイント程度高くなっており、事業継承が困難な状況が伺われる。

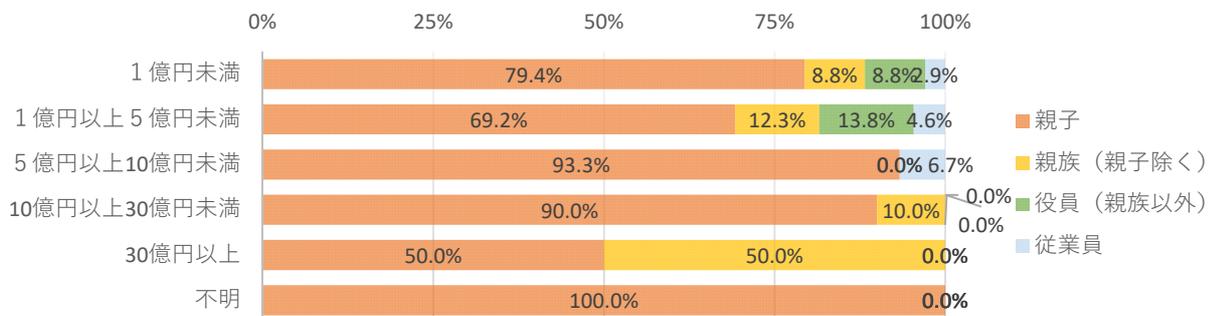
(2) 後継予定者



●「後継者が決定」している場合の後継予定者は、「親子」（前回比1.4ポイント増）及び「親子を除く親族」（同0.3ポイント減）が計86.9%と、血縁者が8割以上を占める。

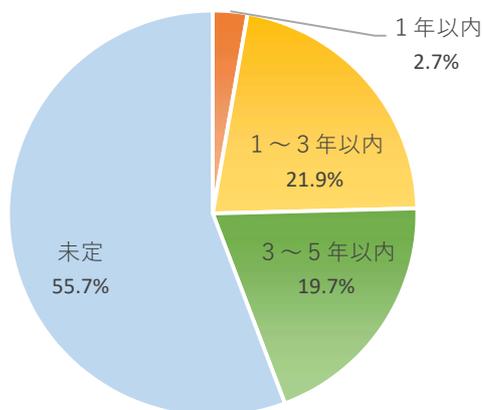
●「親族以外の役員」（同3.1ポイント減）が減少しており、親族への事業承継が増えている。

(2) - 1 後継予定者（完成工事高別）



●「10億円～30億円」では、前回は「親子・親族」以外の比率が高かったが、今回は100%「親子・親族」となった。「30億円以上」においても、「親子・親族」以外は皆無である。

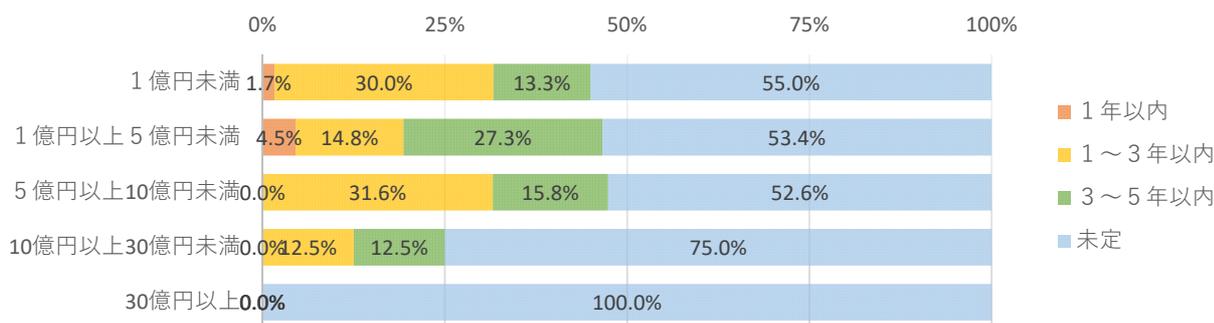
(3) 事業承継の時期



●事業承継を検討している事業者のうち、半数強が「時期未定」としている。

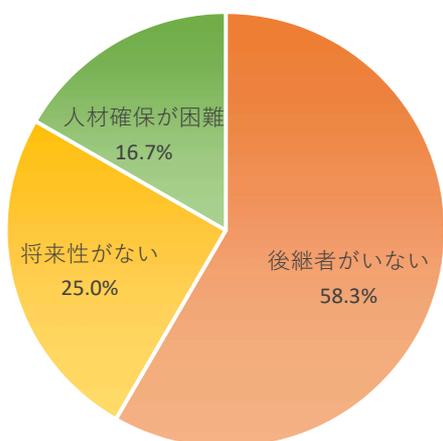
●時期が固まっている事業者のうち、「1年以内」（前回比10.1ポイント減）が大きく減少しているのが注目される。また、「1～3年以内」（同6.1ポイント増）は増加した。

(3) - 1 事業承継の時期（完成工事高別）



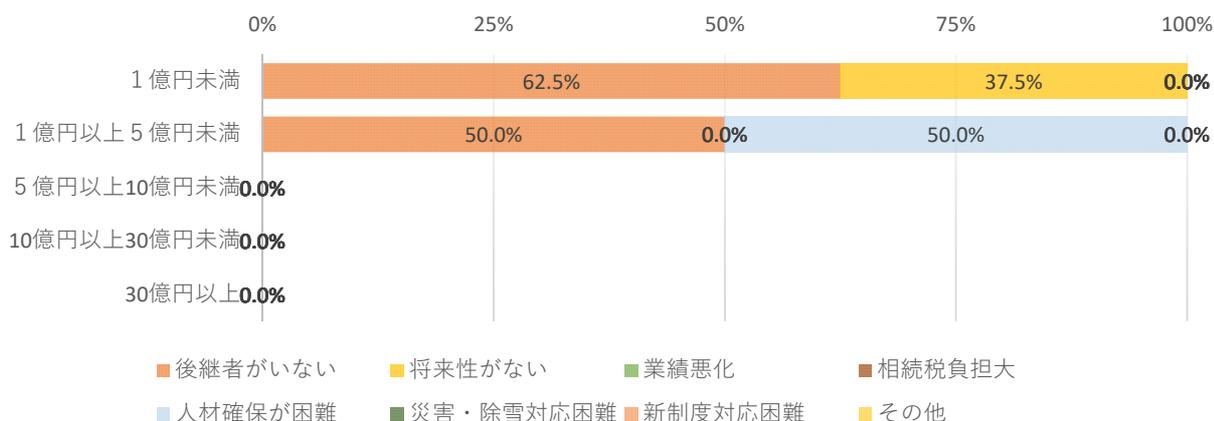
●「10億円未満」の各階層では、「5年以内」が5割弱となっている一方、「10億以上30億円未満」では25%、「30億円以上」では皆無となっている。

(4) 廃業や事業売却の理由〔複数回答〕



●自分の代で廃業や事業売却を検討している事業者は計34社（5.7%・前回比2.3ポイント増）で、「後継者がいない」（同24.7ポイント増）、「将来性がない」（同9.6ポイント増）と大幅に増え、「業績悪化」は皆無であった。
●後継者不足や業界の将来性を不安視している割合が80%を超えている。

(4) - 2 廃業や事業売却の理由（完成工事高別）〔複数回答〕

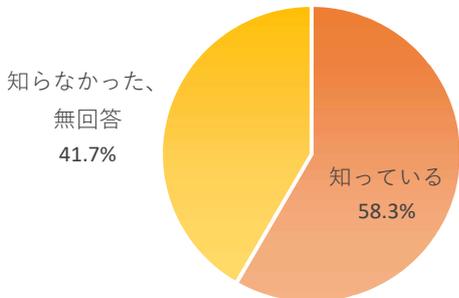


●「廃業・清算予定」は「1億円未満」、「1億円以上5億円未満」の階層のみとなっている。
●「後継者がいない」という理由が、「1億円未満」（前回比28.4ポイント増）、「1億円以上5億円未満」（同16.2ポイント増）となり過半数を占める。
●それ以外の理由は、「1億円未満」が「将来性がない」、「1億円上5億円未満」が「人材確保が困難」となっている。

III 県が実施する建設産業対策

(1) 建設担い手確保育成補助金（建設人材確保対策事業）

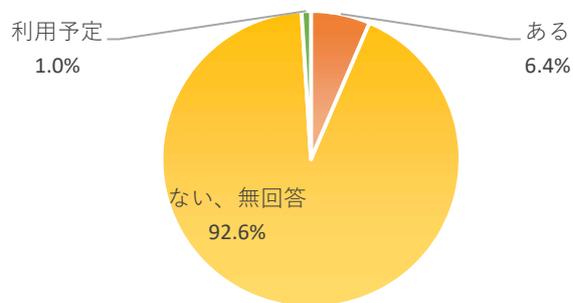
① 制度の周知状況



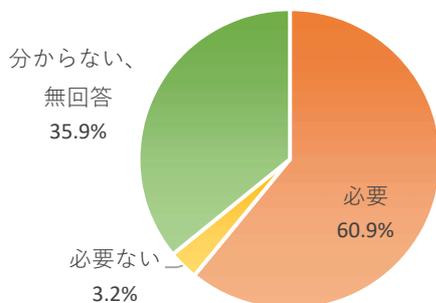
●制度を「知っている」事業者は半数を超え、「利用したことがある」及び「利用予定」は計7.4%（前回比0.4ポイント増）となった。

●今後の必要性は「必要」が60.9%であり、引き続き制度の活用促進に取り組む必要がある。

② 制度の利用状況



③ 今後の必要性



【参考・建設担い手確保育成補助金（建設人材確保対策事業）】

○事業内容

・ 同郡有・障がい者・外国人（従業員数が1000人以上）の雇用によって人材を確保するために行う調査・研修会・相談会の実施及び研修会への派遣の取組や、人材の受入れに要する計画作成や手続き等に要する経費の一部を支援

・ 補助率1/2以内（上限200千円（個別事業者の場合））

○問い合わせ先

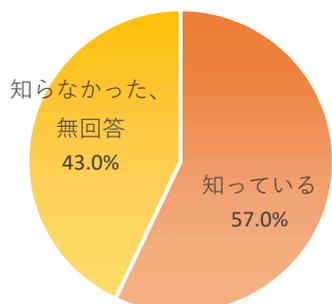
・ 島根県土木部土木総務課（建設産業対策室）

○参考ホームページ（島根県土木部土木総務課）

<https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kensetsu/taisaku/miryoku/ninaite-hojokin.html>

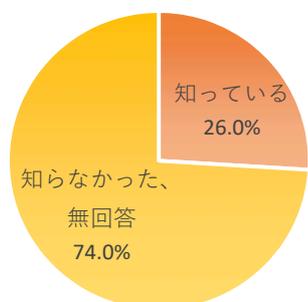
(2) 建設担い手確保育成補助金（ICT活用工事加速化事業）

① 制度の周知状況



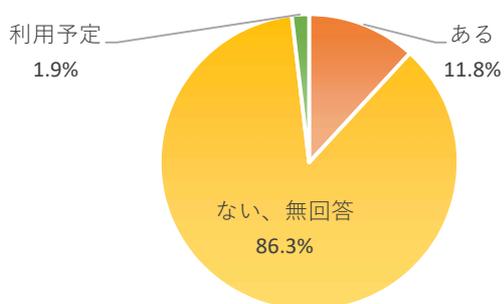
●制度を「知っている」事業者は半数を超えた（前回比6.5ポイント増）。

② 令和6年度から補助対象となった「建設機械レンタル」費の周知状況



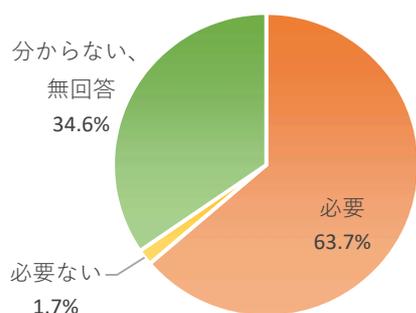
●「建設機械レンタル」費の補助制度を「知っている」事業者は1/4に留まっているため、制度周知を強化する必要がある。

③ 制度の利用状況



●「利用したことがある」及び「利用予定」は計13.7%（同比3.0ポイント増）となった。

④ 今後の必要性



●今後の必要性は「必要」が2/3弱（同3.7ポイント減）であり、引き続き制度の活用促進に取り組む必要がある。

【参考・建設担い手確保育成補助金（ICT活用工事加速化事業）】

○事業内容

- ・ 中小企業等経営強化法に規定する経営力向上計画の認定を受けて実施する、建設現場における生産性の向上に資する機器等（例：ICT建設機械、3D測量機器、ドローン、各種ソフトウェア）の導入に要する経費の一部を支援
- ・ 補助率1/3以内、上限：機器等：1,000千円、建機：5,000千円、建機レンタル：500千円

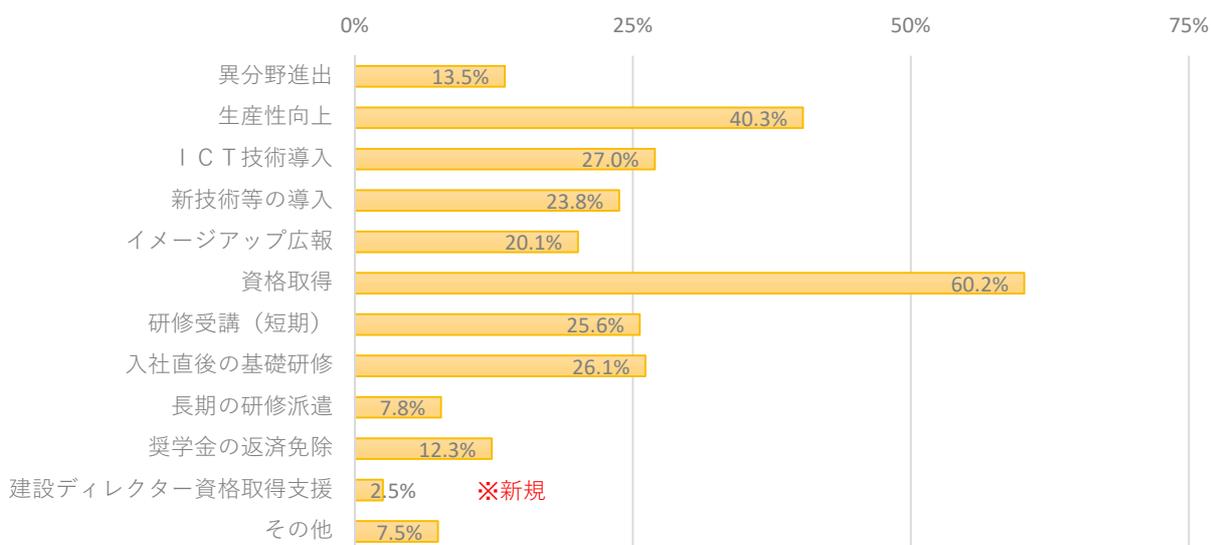
○問い合わせ先

- ・ 島根県土木部土木総務課（建設産業対策室）

○参考ホームページ（島根県土木部土木総務課）

<https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kensetsu/taisaku/miryoku/ninaite-hojokin.html>

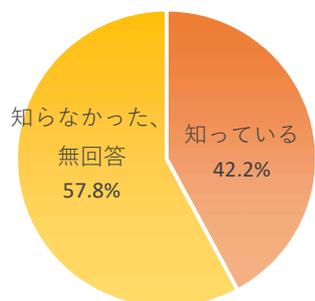
（3）個別事業者向けの支援施策として今後必要な分野〔複数回答〕



●個別事業者向け支援施策（補助事業等）として今後必要な分野としては、「資格取得」が約6割（前年比3.9ポイント増）、「生産性向上」が約4割（同5.1ポイント増）、「研修受講（短期）」、「ICT技術導入」、「入社直後の基礎研修」、「新技術などの導入」が1/4前後と、人材育成や生産性向上への要望が強い。なお、「異分野進出」も13.5%（同0.9ポイント減）であり、依然として一定の需要がうかがえる。新規項目「建設ディレクター資格取得支援」の必要性はわずかであった。

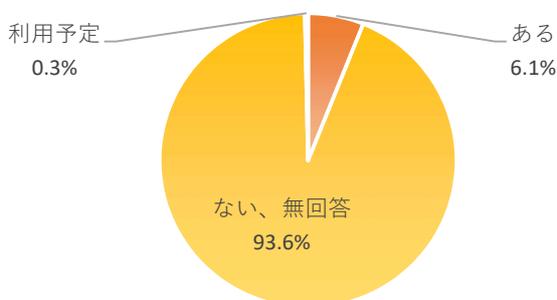
(4) 事業継続力強化アドバイザー派遣事業

① 制度の周知状況



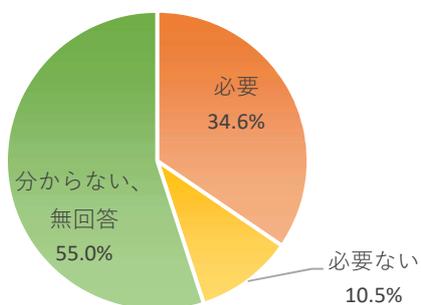
●従来より実施されている事業であるが、制度を「知っている」事業者は約4割（前回比7.7ポイント増）、「利用したことがある」及び「利用予定」は計6.4%（同0.6ポイント増）となった。

② 制度の利用状況



●今後の必要性も「必要」が約3割となり（同4.5ポイント減）、「分からない、無回答」が半数を超える。

③ 今後の必要性



●商工団体を経由して派遣していることから、建設業向け施策という認識が低いことが一因と推測されるが、近年、建設業界においても重要課題となっている「事業承継」や、他の補助制度等でカバーできない個別の専門的な経営課題へも対応が可能であることから、今後も商工労働部と連携し制度の周知や利用促進を図ることが必要である。

【参考・事業継続力強化アドバイザー派遣事業】

○事業内容

- ・経営力の強化や事業承継等について、経営等に関する専門的なアドバイスを必要としている事業者に、課題解決のための専門アドバイザーを派遣
- ・1社3回まで無料。1回あたり4時間程度

○派遣対象要件（建設業関係分を抜粋）

- ・専門的な経営課題への対応、事業承継を検討している建設業者

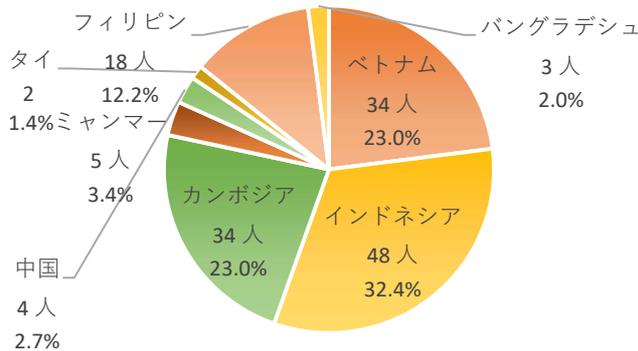
○問い合わせ先

- ・最寄りの商工会議所、商工会

<https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/syoko/sangyo/chusho/support.html>

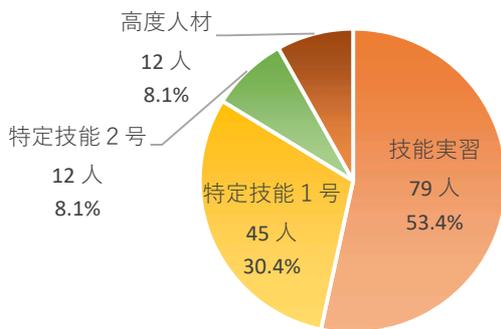
IV 外国人の雇用について【新規項目】

(1) 外国人従業員の国別構成状況



●インドネシア人が最も多く32.4%、次いで、ベトナム人及びカンボジア人が23.0%であった。

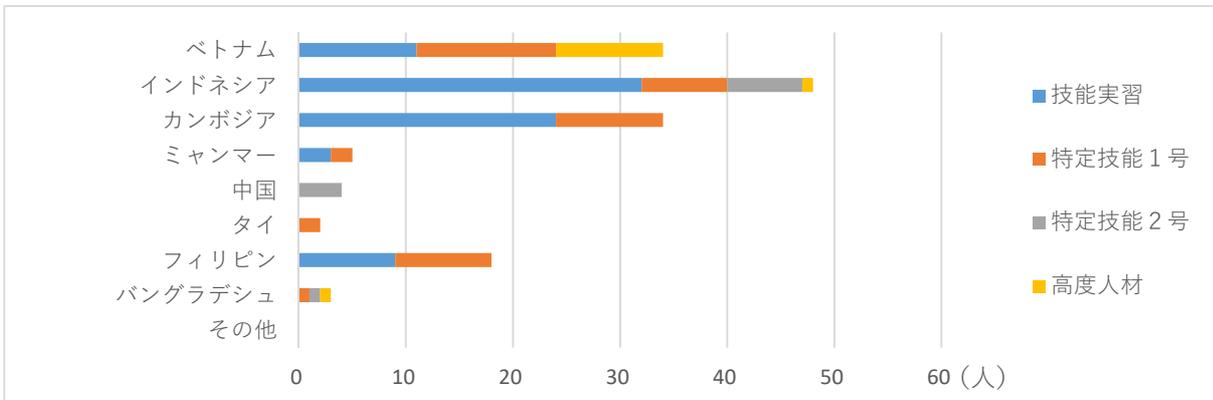
(2) 外国人従業員の在留資格別構成状況



●技能実習が53.4%と最も多く、次いで特定技能1号が30.4%、高度人材が8.1%と続いた。

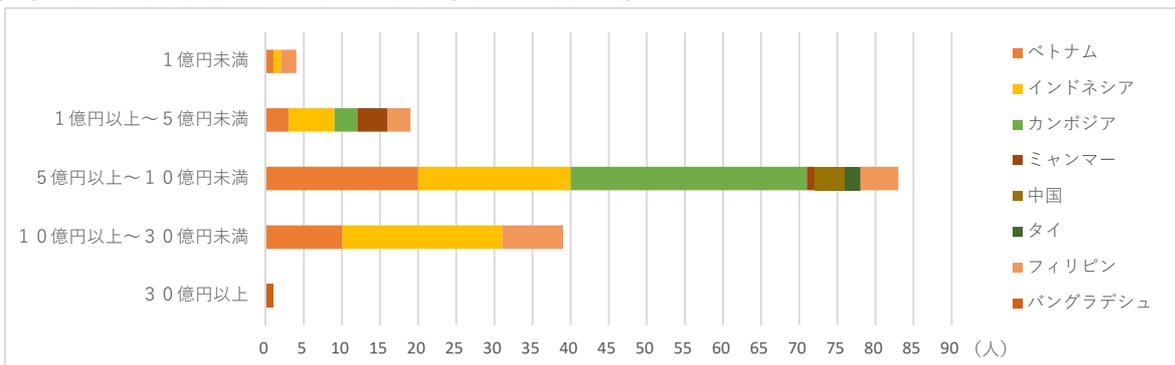
※この調査では、「特定技能2号」が12人という結果であるが、出入国在留管理庁データ（令和6年12月）によると、島根県における「特定技能2号」は1人となっている。

(3) 外国人従業員の国別構成状況（在留資格別）



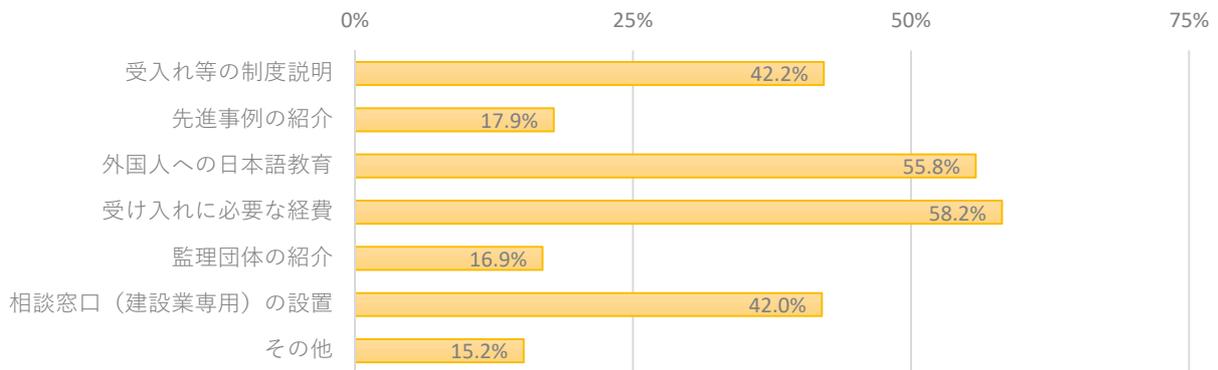
●「技能実習」及び「特定技能2号」はインドネシアが、それぞれ40.5%、58.3%、「特定技能1号」、「高度人材」はベトナムが、それぞれ28.9%、83.3%と最も多くなっている。

(4) 外国人従業員の国別構成状況（完成工事高別）



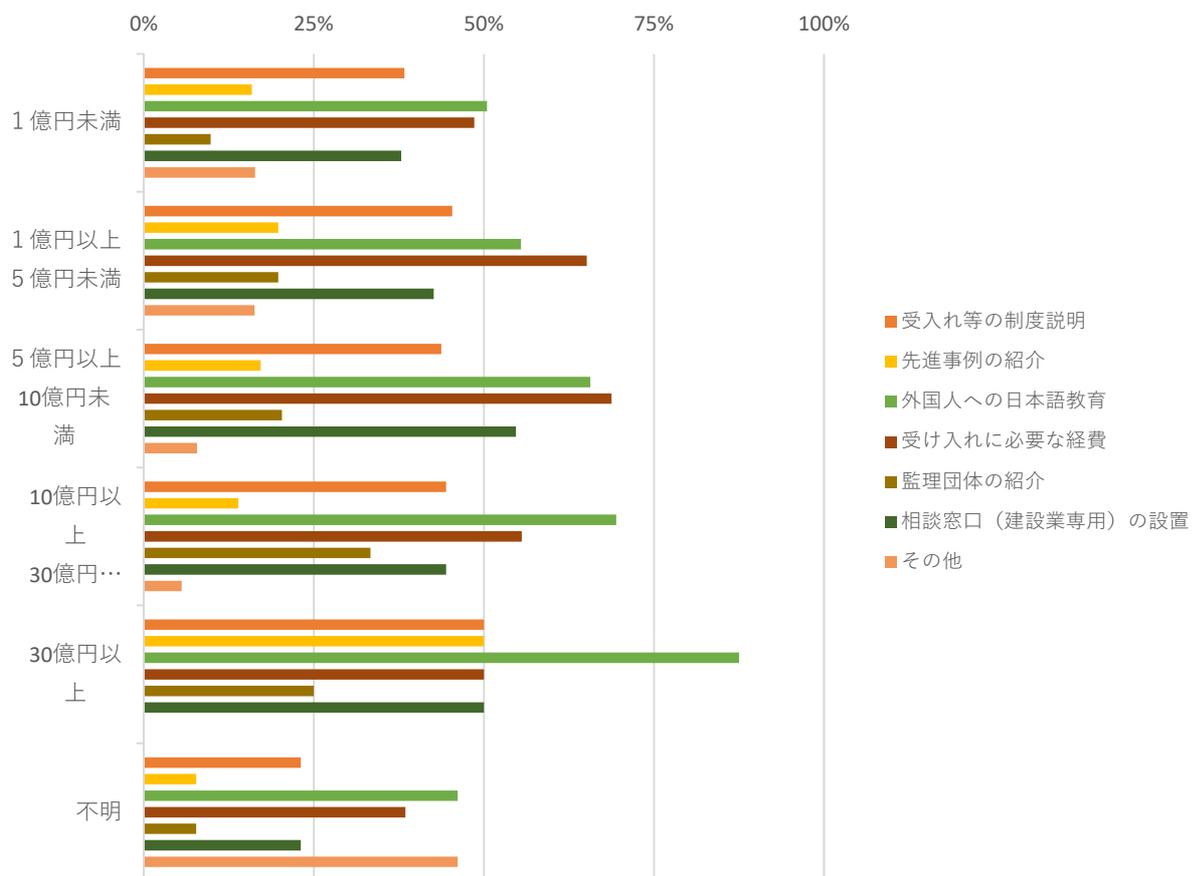
●完成工事高「5億円以上10億円未満」が外国人従業者が83人、56.1%と最も多い。

(5) 外国人雇用に必要な支援（複数回答）



●「受け入れに必要な経費」、「外国人への日本語教育」が過半数を超えている。次いで、「受入れ等の制度説明」、「相談窓口（建設業専用）の設置」が約4割となっている。

(6) 外国人雇用に必要な支援（複数回答）（完成工事高別）

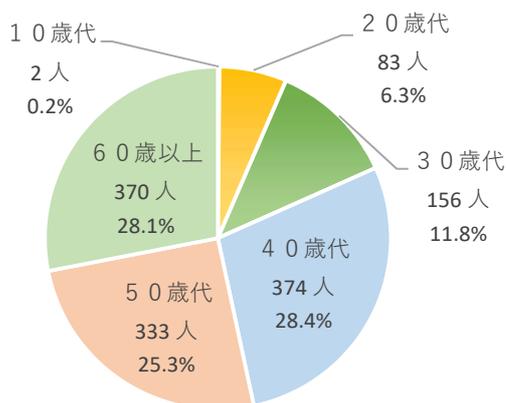


●「外国人への日本語教育」への支援を必要としている割合は、いずれの階層においても半数を超えており、特に「30億円以上」で9割近くと高い割合になっている。

●「受け入れに必要な経費」への支援を必要としている割合は、「1億円以上5億円未満」、「5億円以上10億円未満」で6割を超えている。

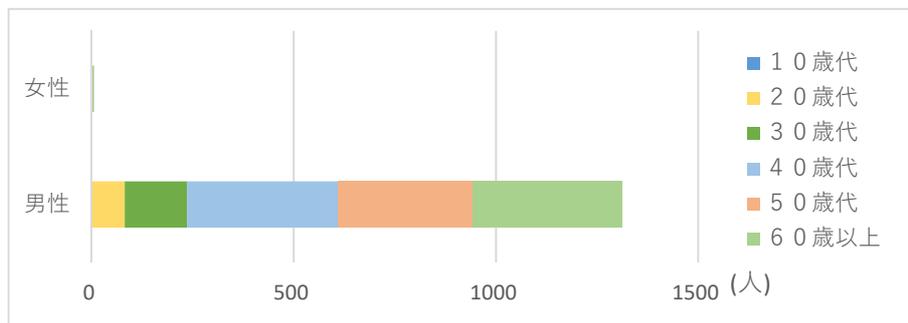
V 除雪オペレーターについて【新規項目】

(1) 除雪オペレーターの年齢構成状況



●40歳代、50歳代、60歳代が、それぞれ1/4超となり、若年層のオペレーターが少ない。

(2) 除雪オペレーターの年齢構成状況（男女別）



●女性のオペレーターは6人と少なく、年代は20歳代～40歳代となっている。

●男性のオペレーターは、1,312人であるが、年齢構成は40歳代以上が1,076人、82.0%となっている。